

平成 25 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 平 成 25 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

教 育 委 員 会

平成25年度 決算概要等報告書（教育委員会） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・ 一般会計（教育委員会所管分）財務諸表及びその概要	4

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 教育振興事業	14
(2) 府立高等学校教育振興事業	23
(3) 府立高等学校建設事業	32
(4) 市町村教育振興事業	40
(5) 社会教育事業	47
(6) 支援教育振興事業	55
(7) 府立支援学校建設事業	64
(8) 学校保健・給食事業	72
(9) 体育振興事業	80
(10) 実践的教育力向上事業	88

○事業別財務諸表（その他）

(11) 教育委員会運営事業	96
(12) 教育総務事業	102
(13) 府立学校財務管理事業	108
(14) 学校総務サービスセンター事業	115
(15) 学校施設等管理事業	122
(16) 教職員人事事業	129
(17) 教育センター管理運営事業	136
(18) 恩給及び退職年金	143

(19) 小学校教職員費	149
(20) 中学校教職員費	155
(21) 高等学校教職員費	162
(22) 府立高等学校管理運営事業	168
(23) 支援学校教職員費	175
(24) 府立支援学校管理運営事業	181
(25) 少年自然の家管理運営事業	188
(26) 大学院サテライト教室管理運営事業	195
(27) 文化財保護事業	202
(28) 弥生文化博物館管理運営事業	209
(29) 近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業	216
(30) 中之島図書館管理運営事業	223
(31) 中央図書館管理運営事業	230
(32) 漕艇センター管理運営事業	237
(33) 臨海スポーツセンター管理運営事業	244
(34) 体育会館管理運営事業	251
(35) 門真スポーツセンター管理運営事業	258

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
 部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	116,233,207,000	115,008,656,111	114,725,390,377	31,969,047	251,296,687

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
教 育 費 国 庫 負 担 金	105,161,357,265	義務教育費国庫負担金 920億1,740万余円
教 育 費 国 庫 補 助 金	7,123,570,484	府立高等学校建設事業補助金 41億5,029万余円
雑 入	909,872,614	日本スポーツ振興センター交付金 2億711万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
教 育 使 用 料	27,134,617	高等学校授業料等の消滅時効完成によるもの
教 育 貸 付 金 元 利 収 入	4,616,000	高等学校等修学資金奨励費貸付金償還金で債務者の所属不明等によるもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
教 育 使 用 料	163,062,834	高等学校授業料等の納付遅延によるもの
教 育 貸 付 金 元 利 収 入	26,657,250	高等学校等修学資金奨励費貸付金償還金の納付遅延等によるもの
雑 入	57,156,603	給与等過誤払金の返納等によるもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	542,526,794,160	534,641,655,427	1,037,086,000	6,848,052,733

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
学 校 建 設 費 (特別支援学校費)	1,037,086,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
教 職 員 人 事 費	3,308,476,073	退職手当等が見込みを下回ったため
教 職 員 費 (小 学 校 費)	1,138,014,190	小学校教職員費共済費等が見込みを下回ったため
特別支援学校総務費	526,272,419	特別支援学校教職員費共済費等が見込みを下回ったため

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	129	166	▲ 37	I 流動負債	46,046	43,543	2,503
現金預金	—	—	—	地方債	17,869	15,937	1,932
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	251	309	▲ 58	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	28,171	27,588	583
その他未収金	251	309	▲ 58	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 122	▲ 144	22	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	6	18	▲ 12
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	416,992	497,951	▲ 80,960
その他流動資産	—	—	—	地方債	89,990	101,151	▲ 11,161
II 固定資産	410,731	413,991	▲ 3,259	長期借入金	—	—	—
事業用資産	398,730	401,177	▲ 2,447	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	398,640	401,087	▲ 2,447	その他長期借入金	—	—	—
土地	232,257	232,089	167	退職手当引当金	326,997	396,789	▲ 69,793
建物	160,179	162,592	▲ 2,413	その他引当金	—	—	—
工作物	6,204	6,406	▲ 202	リース債務	6	12	▲ 6
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	463,038	541,495	▲ 78,457
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 52,178	▲ 127,339	75,161
無形固定資産	91	91	—	(うち当期純資産増減額)	75,161	43,525	31,635
地上権	—	—	—				
特許権等	91	91	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1,982	2,510	▲ 528				
図書	7,784	7,664	120				
リース資産	12	30	▲ 18				
ソフトウェア	28	47	▲ 20				
建設仮勘定	1,105	1,240	▲ 135				
投資その他の資産	1,090	1,322	▲ 232				
出資金	102	102	—				
法人等出資金	102	102	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	359	406	▲ 46				
貸倒引当金	▲ 7	▲ 2	▲ 6				
基金	637	816	▲ 179				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	637	816	▲ 179				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	1	▲ 1				
資産の部合計	410,860	414,156	▲ 3,296	純資産の部合計	▲ 52,178	▲ 127,339	75,161
				負債及び純資産の部合計	410,860	414,156	▲ 3,296

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	113,588	109,166	4,423
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	616	620	▲ 4
国庫支出金(行政費用充当)	111,906	107,338	4,567
財産収入	41	40	1
寄附金	14	164	▲ 150
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,012	1,003	9
2 行政費用	468,326	522,204	▲ 53,878
税連動費用	—	—	—
給与関係費	418,439	423,604	▲ 5,165
物件費	12,214	12,236	▲ 22
維持補修費	6,466	6,492	▲ 25
社会保障扶助費	687	680	7
負担金・補助金・交付金等	3,670	2,742	928
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	8,944	9,037	▲ 94
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	10	103	▲ 93
貸倒引当金繰入額	6	1	5
賞与引当金繰入額	28,129	27,583	545
退職手当引当金繰入額	▲ 10,858	39,686	▲ 50,545
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	618	40	578
行政収支差額	▲ 354,738	▲ 413,039	58,301

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	1	▲ 1
受取利息及び配当金	1	1	▲ 1
2 金融費用	1,574	1,756	▲ 181
地方債利息・手数料	1,574	1,756	▲ 181
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,574	▲ 1,754	181
通常収支差額	▲ 356,312	▲ 414,793	58,481
特別収支の部			
1 特別収入	1,180	1,942	▲ 763
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,007	1,093	▲ 86
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	173	849	▲ 676
2 特別費用	137	610	▲ 473
固定資産売却損	—	7	▲ 7
固定資産除却損	136	184	▲ 48
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	1	418	▲ 417
特別収支差額	1,043	1,333	▲ 290
当期収支差額	▲ 355,269	▲ 413,460	58,191
一般財源等配分調整額	421,150	454,915	▲ 33,766
再計	65,881	41,455	24,426

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	113,513	109,193	4,319
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	639	648	▲ 9
国庫支出金(行政支出充当)	111,906	107,338	4,567
財産収入	41	40	1
寄附金	14	164	▲ 150
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	913	1,002	▲ 89
行政支出	527,958	555,672	▲ 27,714
税連動支出	—	—	—
給与関係費	504,919	533,717	▲ 28,797
物件費	12,214	12,041	173
維持補修費	6,466	6,492	▲ 25
社会保障扶助費	687	680	7
負担金・補助金・交付金等	3,671	2,742	929
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	1	▲ 1
受取利息及び配当金	1	1	▲ 1
金融支出	1,574	1,756	▲ 181
地方債利息・手数料	1,574	1,756	▲ 181
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 416,019	▲ 448,233	32,214

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,212	1,528	▲ 317
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,007	1,093	▲ 86
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	203	432	▲ 229
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	203	432	▲ 229
貸付金元金回収収入	2	3	▲ 1
保証金等返還収入	1	1	▲ 1
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6,324	8,084	▲ 1,760
公共施設等整備支出	6,299	7,906	▲ 1,606
基金積立金	15	166	▲ 151
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	15	166	▲ 151
出資金	—	—	—
貸付金	10	12	▲ 2
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5,112	▲ 6,556	1,443
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 421,132	▲ 454,789	33,657
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	18	127	▲ 109
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	18	127	▲ 109
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 18	▲ 127	109
収支差額合計	▲ 421,150	▲ 454,915	33,766
一般財源等配分調整額	421,150	454,915	▲ 33,766
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 204,411	▲ 834,202	9,168	902,107	—	—	▲ 127,339
当期変動額	—	▲ 355,269	9,280	421,150	—	—	75,161
当期末残高	▲ 204,411	▲ 1,189,471	18,448	1,323,257	—	—	▲ 52,178

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 127,339	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	6,639				管理する資産の除却・減価償却等 -2,582 地方債の償還等により +9,223
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	2				
③その他		671			管理する資産の除却・減価償却等 -677
小 計	6,641	671	5,970		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	69,799				
小 計	69,799		69,799		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		37			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		571			賞与引当金の増 -583
小 計		608	▲ 608		
I ~ IIIの増減合計	76,440	1,279	75,161		
当期末純資産残高				▲ 52,178	

固定資産附属明細表 (教育委員会/一般会計)

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	648,340	38,291	32,936	653,695	255,055	8,189	398,640
土地	232,089	9,376	9,209	232,257	-	-	232,257
建物	373,983	25,149	20,236	378,895	218,717	7,698	160,179
工作物	42,228	3,766	3,491	42,502	36,298	491	6,204
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	40	-	-	40	40	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	2	2	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	0	0	-	-	-	-
工作物	-	2	2	-	-	-	-
重要物品	14,570	287	320	14,537	12,554	717	1,982
図書	7,664	158	38	7,784	-	-	7,784
リース資産	249	-	-	249	237	18	12
ソフトウェア	47	-	20	28	-	20	28
建設仮勘定	1,240	16,875	17,010	1,105	-	-	1,105
合 計	672,111	55,612	50,326	677,397	267,846	8,944	409,551

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	91	-	-	-	91
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	91	-	-	-	91
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	91	-	-	-	91

基金附属明細表

【一般会計・教育委員会】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	816	15	193	637	—	637
大阪教育ゆめ基金	816	15	193	637	—	637
合 計	816	15	193	637	—	637

法人等出資金明細表

【一般会計・教育委員会】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府育英会	60	—	
	(一財)大阪国際児童文学館	10	—	
	(公財)大阪人権博物館	10	—	
	(公財)大阪府文化財センター	10	—	
	その他	12	—	
合 計		102	—	

貸付金明細表

【一般会計・教育委員会】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
個人債務者	359
合 計	359

部 局：教育委員会 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・教育委員会】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	144	11	32	1	122
貸倒引当金	2	6	—	—	7
賞与引当金	27,588	28,171	27,546	43	28,171
退職手当引当金	396,789	2,565	58,934	13,424	326,997

※注 不納欠損引当金、賞与引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、平成25年4月1日から職員の退職手当に関する条例が一部改正されたことによる減

注記（一般会計・教育委員会財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①教育委員会の概要

教育委員会では、学校の教育課程・学習指導・生徒指導・進路指導に関すること、公立学校、その他の教育機関の設置・管理・廃止に関すること、教育委員会・学校その他の教育機関の職員の人事に関すること、社会教育の振興に関すること、体育・スポーツの振興に関すること、文化財の保護に関すること、その他、大阪府内の市町村教育委員会に対し、必要な指導・助言を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○学校保健・給食事業

府内で中学校給食を広げるべく市町村への補助金として、平成23年度から平成27年度までの5年間で24,600百万円を計上しています。

○教育振興事業

高等学校等修学奨励費貸付金は、修学資金の貸付という修学者への支援のみならず、償還免除規定を設けることにより、有資格者等、より質の高い人材の確保など修学の成果を地域に還元させることもその目的としております。

よって、貸付金のうち高等学校等修学奨励費貸付金332百万円には、こうした施策的な観点から、償還を免除する見込みの金額を含みます。

○中之島図書館管理運営事業

平成23年度から平成27年度までの5年間で府立中之島図書館の耐震性を確保するための設計及び補強工事を行います。

○府立高等学校教育振興事業

本事業は、高等学校定時制課程及び通信制課程に在学する者で、経済的理由により著しく就学が困難な勤労青少年に対し、修学奨励のための資金を貸与することにより、修学を促進し、教育の機会均等を保障することを目的としております。

また、施策的な観点から償還免除規定を設けており、貸付金27百万円には、償還を免除する見込みの金額を含みます。

部 局：教育委員会 会 計：一般会計

教育委員会 財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 教育委員会では、府立学校や図書館、博物館、スポーツ施設等の管理運営を行っていることから、土地・建物・工作物などの事業用資産が資産総額の 97.0%を占めており、これに重要物品、図書館所蔵の図書などを含めた固定資産が資産総額の 99.9%を占めている。また、教育の充実のため活用している特定目的基金である大阪教育ゆめ基金を資産として計上している。
- ・ 負債については、多数の教職員等を所管していることから退職手当引当金が負債総額の 70.6%を占めており、これに施設整備等の財源とするために発行した地方債などを含めた固定負債が負債総額の 90.0%を占めている。
- ・ 貸借対照表全体としては負債が資産を上回っているが、これは多額の退職手当引当金を計上しているためであり、多数の教職員等を所管している教育委員会の特徴によるものである。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、保有する建物や工作物、重要物品等の固定資産が減価償却により減少したことや事業実施の財源に充当するため基金を取り崩したことなどから、資産総額は 32 億 96 百万円減少している。
- ・ 教職員数の減少等のため退職手当引当金が減少したことや地方債残高が減少したことなどから負債総額は 784 億 57 百万円減少している。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 教育委員会の行政収入の大半は義務教育諸学校教職員の人件費にかかる義務教育費国庫負担金や府立高校等の授業料無償化に伴う公立高等学校等授業料不徴収負担金などの国庫支出金であり、行政収入の 98.5%を占めている。
- ・ 教育委員会の行政費用の大半は教職員等にかかる給与関係費であり、給与関係費で行政費用の 89.3%を占めている。
- ・ また、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額も給与関係費と同様、教職員等の人件費にかかわる経費であり、このような人件費に関する経費が行政費用の大半を占めるのは、多数の教職員等を所管している教育委員会の特徴によるものである。
- ・ 教育委員会の行政コスト計算書全体としては、支出が収入を上回っているが、この収支差については一般財源等配分調整額により調整されている。

（当期の主な変化）

- ・ 退職手当引当金繰入額については、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、退職手当の支給率等に乗じる調整率が引き下げられた（H25.4.1～）ことにより、505 億 45 百万円減少している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)教育振興事業 (目) 教育振興費

事業の概要

府立高等学校における学校経営計画の実現と ICT 化の推進など、学校教育活動の支援を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	785,275,000	3,852,000	0	168,165,000	613,258,000
決 算 額	703,271,424	3,500,789	0	191,258,457	508,512,178

事業の成果

学校経営推進費

■施策目標

高い効果が見込まれる事業計画を提案する特定の学校に対して予算を配当することにより、学校経営計画の実現と府全体の教育力向上をめざす。

■施策成果

提案公募によりプレゼンテーションを経て 26 校を支援校として決定。上限 500 万円の予算を配当した。(府立学校 24 校、私立高校 2 校)

(府立) 池田、吹田、三島、島本、阿倍野、阪南、布施、花園、みどり清朋、富田林、泉陽、堺西、和泉、日根野、泉鳥取、槻の木、布施工科、桜塚(定時)、大手前(定時)、三国丘(定時)、茨木工科(定時)、堺工科(定時)、だいせん聴覚高等支援、藤井寺支援

(私立) 香ヶ丘リベルテ、聖母被昇天学院

学校名	選定のねらい	事業内容	成 果 (一 例)
富田林高校	生徒の学力の充実 (ICT の活用)	学習サポートルームを設置し ICT を活用した生徒の進路・学 習支援を行う。	(1) 学力生活実態調査(※)における学習到達ゾーン「A3 以上」がすべての教科で H24 年度の人 数を上回った。(英語 150 名→156 名、数学 140 名→202 名、国語 104 名→120 名) ※学力生活実態調査(基礎学力と生活習慣の相関関係を調べる民間企業調査) A3 以上：地元国公立・関関同立 (2) 学校教育自己診断の「授業や進路指導に対する項目の満足度」が 8.4%増加した。 (H24 年度 73.2%→H25 年度 81.6%) (3) 外部模試における学力評価指数(英数国の平均)が前年度より 0.6 ポイント上昇した。 (H24 年度 53.9 ポイント→H25 年度 54.5 ポイント)
槻の木高校	生徒の自学自習支援 (自習室の整備)	自習空間「MANABI 場」を整備し、 自学自習の定着を図り、難関大学 への挑戦につなげる。	(1) 家庭での平均学習時間(2 年生)が上昇した。(H24 年度 平日 80 分 休日 120 分→H25 年度 平 日 92 分 休日 132 分) (2) 大学入試センター試験受験率が上昇した。(H24 年度 78%→H25 年度 85%)

学校名	選定のねらい	事業内容	成 果 (一 例)
布 施 工 科 高 校	生徒の資格取得支援	競技用工具や練習用材料の購入により、各種検定試験の合格率の向上につなげる。	(1) 建築（配管）技能検定合格者数が上昇した。 （H24年度 2級2人 3級29人 合計 31人→H25年度 2級14人 3級28人 合計 42人） (2) 配管技能コンテスト（高校の部）で優勝・3位・4位を獲得した。 (3) 一般人も出場する技能五輪全国大会に大阪府代表として初出場を果たした。

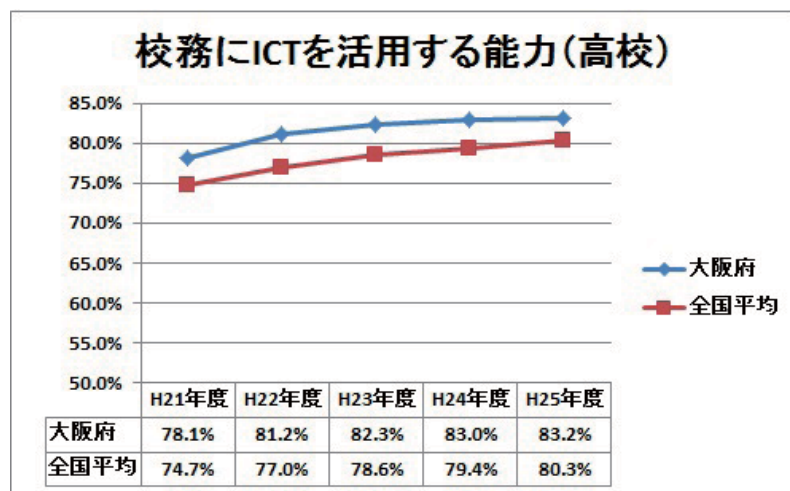
府立学校教育ICT化推進事業費

■施策目標

教員が子どもと向き合う時間を確保するため、ICTの活用等により、校務の効率化を図る。

■施策成果

- 全府立学校共通の成績、出欠管理等を行う校務処理システムについて、パイロット校（22校）での試験導入を踏まえ、入力画面や機能追加等を行い、平成25年4月から運用を開始した。
- 校務処理システムを利用する環境についても、従来は府立学校内において目的別に整備された複数のネットワークを利用していたが、1台の端末で校務処理システムをはじめインターネット、メール等を行うことができるよう、平成26年4月から新ネットワークを稼働させた。



- H21年度 78.1%（全国 13 位）
- ⇒ H22年度 81.2%（全国 15 位）
- ⇒ H23年度 82.3%（全国 15 位）
- ⇒ H24年度 83.0%（全国 17 位）
- ⇒ H25年度 83.2%（全国 20 位）

※文部科学省「平成25年度学校における教育の情報化に関する調査結果」

校長マネジメント推進事業費

■施策目標

校長の学校マネジメント力を予算の面から強化し、学校経営に係る中期的計画の実現を推進する。

(対象校 高等学校・支援学校 167 校、定時制・通信制・分校 19 校)

■施策成果

本事業では、平成 23 年度より、PDCA サイクルによる学校経営の一層の推進を図り、学校経営計画を実現するための経費を配当している。

学 校 名	成 果 (一 例)	執行内容
和 泉 高 校	<TOEFL のスコアの向上> TOEFL に関する特別講座の開講などに活用した結果、TOEFLiBT の最高点は 73 点(英検準 1 級レベル)に上昇した。また、進路実績については、TOEFL の取り組みとの相乗効果で国公立大学や難関大学への現役合格者が 244 名となり昨年度より 69 名増加した。	①特別講座講師謝金
藤井寺工科高校	<資格取得及びロボット相撲全国大会への取組み> 第 2 種電気工事士の取得者数が全国有数である長崎県の長崎工業高校と鹿町工業高校の 2 校を訪問し、その指導法について学び自校の指導に生かした結果、平成 25 年度 94 名が資格取得という結果を出し、府内の工科高校では No.1 の実績となった(全国では 10 位)。また、ロボット相撲では地区予選を勝ち抜き全国大会へ出場した。	①資格取得先進校訪問旅費 ②ロボット相撲全国大会のための各種材料費
吹田支援学校	<キャリア教育の充実> 職業自立コースの生徒のために、職業訓練に必要な教材備品を充実させ、キャリア教育に関する校内研修会を開催した。その結果、平成 24 年度 卒業生 37 人に対して就労者 0 人であったが、平成 25 年には卒業生 48 人に対して 11 人が就労するなど、就職内定率が飛躍的に高まった。	①ジェットバキュームクリーナー ②ポリッシャー ③職業教育研修会

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 学校経営推進費	104,977,000	98,382,212	高い効果が見込まれる事業計画を提案する特定の学校に対して予算を配当することにより、校長の学校マネジメント力を強化し、学校経営計画の実現と府全体の教育力向上をめざす。
2 府立学校教育 ICT 化推進事業費	222,581,000	219,658,402	校務の情報化・効率化によって教員の多忙を解消し、子どもと向き合う時間を創出することで、教育の質を向上させる。
3 校長マネジメント推進事業費	210,000,000	196,145,058	高等学校・支援学校 167 校、定時制・通信制・分校 19 校に、学校経営計画の実現に必要な経費を配当することで、校長の学校マネジメント力を予算の面から強化し、学校経営に係る中期的計画の実現を推進する。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	9	12	▲ 3	I 流動負債	37	33	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	12	16	▲ 4	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	37	33	3
その他未収金	12	16	▲ 4	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 3	▲ 4	1	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	641	687	▲ 46
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	977	1,209	▲ 232	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	641	687	▲ 46
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	678	721	▲ 42
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	308	501	▲ 193
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 193	▲ 256	64
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	15	18	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	0	—	0				
投資その他の資産	962	1,191	▲ 229				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	332	377	▲ 45				
貸倒引当金	▲ 7	▲ 1	▲ 5				
基金	637	816	▲ 179				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	637	816	▲ 179				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	986	1,221	▲ 235	純資産の部合計	308	501	▲ 193
				負債及び純資産の部合計	986	1,221	▲ 235

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：教育振興事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	183	334	▲ 151
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	162	161	1
国庫支出金(行政費用充当)	4	4	▲ 1
財産収入	1	3	▲ 2
寄附金	14	164	▲ 150
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	2	1
2 行政費用	1,347	1,164	183
税連動費用	—	—	—
給与関係費	581	554	27
物件費	596	385	211
維持補修費	3	5	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	61	45	16
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	2	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	3	4	▲ 1
貸倒引当金繰入額	5	0	5
賞与引当金繰入額	37	33	3
退職手当引当金繰入額	13	114	▲ 102
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	45	21	24
行政収支差額	▲ 1,164	▲ 831	▲ 334

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	1	▲ 1
受取利息及び配当金	1	1	▲ 1
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	1	1	▲ 1
通常収支差額	▲ 1,164	▲ 829	▲ 334
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 1,164	▲ 829	▲ 334
一般財源等配分調整額	1,156	916	240
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8	86	▲ 94

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	183	334	▲ 151
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	162	161	1
国庫支出金(行政支出充当)	4	4	▲ 1
財産収入	1	3	▲ 2
寄附金	14	164	▲ 150
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	2	1
行政支出	1,333	1,114	219
税連動支出	—	—	—
給与関係費	673	679	▲ 6
物件費	596	385	211
維持補修費	3	5	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	61	45	16
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	1	▲ 1
受取利息及び配当金	1	1	▲ 1
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,150	▲ 779	▲ 370

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	15	48	▲ 33
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	15	46	▲ 32
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	15	46	▲ 32
貸付金元金回収収入	0	1	▲ 1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	21	184	▲ 163
公共施設等整備支出	6	18	▲ 12
基金積立金	15	166	▲ 151
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	15	166	▲ 151
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 6	▲ 136	130
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,156	▲ 916	▲ 240
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,156	▲ 916	▲ 240
一般財源等配分調整額	1,156	916	240
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,326	▲ 1,912	▲ 901	1,988	-	-	501
当期変動額	-	▲ 1,164	▲ 185	1,156	-	-	▲ 193
当期末残高	1,326	▲ 3,076	▲ 1,086	3,144	-	-	308

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				501	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	0				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		232			事業充当のため大阪教育ゆめ基金の取崩し -179
小 計	0	232	▲ 232		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	46				
小 計	46		46		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		3			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		7	▲ 7		
I ~ IIIの増減合計	46	239	▲ 193		
当期末純資産残高				308	

固定資産附属明細表 (教育振興事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	3	3	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	3	3	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	23	4	4	23	7	3	15
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	18	18	0	—	—	0
合 計	23	25	25	23	7	3	15

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 教育委員会
事業名: 教育振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：教育振興事業

注記（事業別財務諸表：教育振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府立高等学校における入学者選抜の実施のほか、校長等のマネジメントによる学校経営や人権教育の推進など、学校教育活動の支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

高等学校等修学奨励費貸付金は、修学資金の貸付という修学者への支援のみならず、償還免除規定を設けることにより、有資格者等、より質の高い人材の確保など修学の成果を地域に還元させることもその目的としております。

よって、貸付金のうち高等学校等修学奨励費貸付金 332 百万円には、こうした施策的な観点から、償還を免除する見込みの金額を含みます。

(2)府立高等学校教育振興事業 (目) 学校管理費

事業の概要

府立高等学校における教育の充実のため、外国人講師の配置等による外国語教育の強化や、教育用コンピュータの整備・運用による情報教育の推進、特色づくりの推進などを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,940,624,000	0	0	25,304,000	1,915,320,000
決 算 額	1,878,795,667	0	0	23,372,970	1,855,422,697

事業の成果

さらなる特色づくり推進費

■施策目標

グローバルリーダーズハイスクール (GLHS)

- ・豊かな感性と幅広い教養を身に付けた、社会に貢献する志を持つ、知識の重要性が一層増すグローバル社会をリードする人材を育成する。

■施策成果

- ・グローバルリーダーズハイスクール (GLHS) 10校は、平成25年度の進学実績において、23年度・24年度の平均と比較し、難関大学への進学者を2割以上増加させた。とくに京都大学や大阪大学を中心とした最難関大学への実績を大きく伸ばし、成果をあげた。またGLHSが導入された3年間で、大阪府全体（現役大学進学率が40%以上の府立高校46校を対象とした調査から）でも大学進学実績を伸ばしており、GLHSの導入の波及効果と考えられる。
- ・評価審議会によるGLHS10校のこれまでの3年間の「総合評価」についても、「自己評価」または「実績評価」においてCの評価を得た学校はなく、一方で、10校すべての学校が少なくとも「自己評価」または「実績評価」においてA以上の評価を得ており、10校は成果をあげた。

【評価審議会による3年目の評価】

	AAA きわめて高い 成果を上げた	AA 高い成果を 上げた	A 成果を上げた	B 取組に工夫の 余地がある	C 取組に見直し の余地がある
自己評価	1校	2校	7校	0校	0校
実績評価	2校	1校	5校	2校	0校

使える英語プロジェクト事業費

■施策目標

国際社会や今後の時代を見据えた上で、確かな学力を育むことに加え、将来、社会の中で自立できる力や態度を身につけさせるため、府立高校生の英語コミュニケーション能力のさらなる向上を図る。

■施策成果

【授業を変える】

- ・ 公開研究授業を指定校 24 校で実施し、授業の取組例について生徒発表会(2/1)を実施した。
- ・ 英語能力判定テストを実施し、結果について分析を行った。G2、G3 (※) においては、平均スコア及び準 2 級以上の割合が、全国レベルを上回った。※めざす英語運用能力レベルを G1～G3 と分類、指定校 24 校は G1～G3 のレベルを自校の目標として設定。

【機会を与える】

- ・ 海外研修支援（海外語学研修の引率教員旅費を補助）について、26 校を支援し、生徒 471 人が参加した。
- ・ 国内活動支援（国際会議、English Camp、英語コンテスト、国際交流の受入等）について 36 校を支援した。

【さらに伸ばす】

- ・ Advanced Class を 4 会場 4 クラスにおいて実施し、前期コース 8 回 計 91 人、後期コース 8 回 計 78 人、計 169 人の生徒が参加した。

【教員を鍛える】

- ・ 民間語学学校派遣のネイティブ講師による短期集中研修を実施。7/22～7/26、7/29～8/2 の前期・後期に実施し、44 人の英語教員が参加した。
- ・ 海外派遣研修については、友好交流の関係にある豪州クィーンズランド大学での研修（7/22～8/9 の 3 週間）に 5 名の英語教員が参加した。

※ 英語教育改革プロジェクトチームを発足させ（H25.5.20）、小学校 1 年生から高校卒業までの英語教育改革に着手。小学校ではフォニックスを活用した新しい学習パッケージの実践研究、中学校では洋書を活用した学校の実践研究、高校では TOEFL iBT を扱った授業の導入を進めた。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 外国人による語学指導充実費	490,900,000	478,547,760	府立高校生の外国語による実践的コミュニケーション能力を高めるとともに、異文化理解の素養を養うことにより、国際社会の中で主体的に活躍できる能力を育成するため、外国語指導助手等の全校配置を行う。
2 コンピュータ活用教育推進費	515,855,828	512,109,338	高度情報通信社会に対応するため、生徒の情報活用能力の育成や個に応じた指導内容の充実を図るとともに、学習指導要領に対応した情報教育を推進するため、LAN システム及びシステム導入教室の空調機器を更新整備する。
3 学校情報ネットワーク事業費	335,806,272	335,804,971	情報通信機器を主体的に活用できる能力育成のため、校内にネットワーク網を整備し、生徒が学校でインターネットや図書館システムを利用できる環境を整備する。
4 さらなる特色づくり推進費	97,999,000	91,238,833	さらなる特色づくりを推進するため、専門学科を設置し、「幅広い教養と高い専門性」、「社会貢献への高い志」、「高い英語運用能力」を備えたグローバルリーダーを育成する。
5 使える英語プロジェクト事業費	91,410,900	81,669,573	国際社会や今後の時代を見据えた上で、確かな学力を育むことに加え、将来、社会の中で自立できる力や態度を身につけさせるため、府立高校生の英語コミュニケーション能力のさらなる向上を図る。
6 障がいのある生徒の高校生活支援事業費	108,125,000	94,124,444	府立高校に在籍する障がいのある生徒一人ひとりが学校生活の中で安心して学ぶことができるようにエキスパート支援員（臨床心理士等）、学習支援員、介助員による支援を行う。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5	6	▲ 1	I 流動負債	15	14	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	15	15	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	15	14	2
その他未収金	15	15	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 10	▲ 9	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	264	287	▲ 23
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	467	926	▲ 458	長期借入金	—	—	—
事業用資産	18	15	3	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	18	15	3	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	264	287	▲ 23
建物	12	8	3	その他引当金	—	—	—
工作物	7	6	0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	279	301	▲ 22
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	193	631	▲ 438
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 438	▲ 439	2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	422	782	▲ 359				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	100	▲ 100				
投資その他の資産	27	29	▲ 3				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	27	29	▲ 2				
貸倒引当金	▲ 1	▲ 0	▲ 0				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	1	▲ 1				
資産の部合計	472	932	▲ 459	純資産の部合計	193	631	▲ 438
				負債及び純資産の部合計	472	932	▲ 459

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	54	6	47
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	3	—	3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	50	6	44
2 行政費用	2,599	2,602	▲3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	646	630	16
物件費	1,326	1,409	▲83
維持補修費	25	22	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	116	140	▲25
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	359	361	▲2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1	0	1
貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与引当金繰入額	14	14	1
退職手当引当金繰入額	1	6	▲5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	110	19	91
行政収支差額	▲2,545	▲2,596	51

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲2,545	▲2,596	51
特別収支の部			
1 特別収入	—	3	▲3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	3	▲3
2 特別費用	1	113	▲112
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	113	▲112
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	0	▲0
特別収支差額	▲1	▲110	109
当期収支差額	▲2,546	▲2,706	159
一般財源等配分調整額	2,105	2,282	▲177
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲441	▲423	▲18

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 教育委員会
事業名: 府立高等学校教育振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	54	6	47
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	3	—	3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	50	6	44
行政支出	2,150	2,255	▲ 106
税連動支出	—	—	—
給与関係費	683	684	▲ 1
物件費	1,326	1,409	▲ 83
維持補修費	25	22	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	116	140	▲ 25
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,096	▲ 2,249	153

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	4	2	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	—	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	—	1
貸付金元金回収収入	2	1	1
保証金等返還収入	1	1	▲ 1
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	12	35	▲ 23
公共施設等整備支出	2	23	▲ 21
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	10	12	▲ 2
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 9	▲ 33	25
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,105	▲ 2,282	177
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,105	▲ 2,282	177
一般財源等配分調整額	2,105	2,282	▲ 177
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,179	▲ 5,333	226	4,559	—	—	631
当期変動額	—	▲ 2,546	4	2,105	—	—	▲ 438
当期末残高	1,179	▲ 7,879	229	6,664	—	—	193

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				631	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		96			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		362			学校授業等で使用する重要物品の減価償却 -359
小 計		458	▲ 458		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	23				
小 計	23		23		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	23	461	▲ 438		
当期末純資産残高				193	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：府立高等学校教育振興事業

固定資産附属明細表（府立高等学校教育振興事業）

【教育委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	15	14	10	20	2	1	18
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	9	13	9	13	1	1	12
工作物	7	1	1	7	0	0	7
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	1	1	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	1	1	—	—	—	—
重要物品	1,956	14	19	1,950	1,528	358	422
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	100	2	102	—	—	—	—
合 計	2,071	31	132	1,970	1,529	359	441

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：府立高等学校教育振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府立高等学校における教育の充実のため、外国人講師の配置をはじめとした外国語教育の強化や、教育用コンピューターの整備・運用による情報教育の推進、日本語指導が必要な生徒への支援などを行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

本事業は、高等学校定時制課程及び通信制課程に在学する者で、経済的理由により著しく就学が困難な勤労青少年に対し、修学奨励のための資金を貸与することにより、修学を促進し、教育の機会均等を保障することを目的としております。

また、施策的な観点から償還免除規定を設けており、貸付金 27百万円には、償還を免除する見込みの金額を含みます。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：府立高等学校教育振興事業

(3) 府立高等学校建設事業 (目) 学校建設費

事業の概要

府立高等学校施設の耐震補強・大規模改修、福祉整備、設備改修などの工事、設計、監理を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	5,443,806,000	4,150,292,000	167,000,000	0	1,126,514,000
決 算 額	5,403,259,821	4,150,292,000	157,000,000	0	1,095,967,821

事業の成果

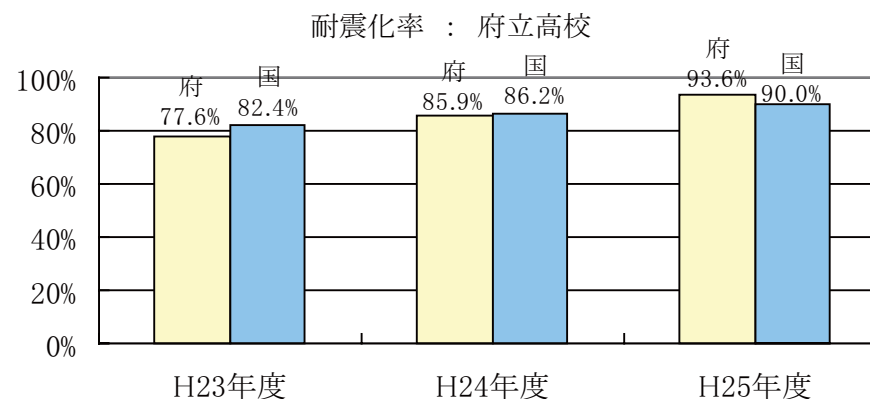
耐震性能向上・大規模改造事業費

■ 施策目標

平成 26 年度末での府立高等学校の耐震化率 100% を目標とする。

■ 施策成果

平成 25 年度末での府立高等学校の耐震化率は整備により 93.6% まで進めている。



特別教室空気調節設備整備費

■ 施策目標

平成 27 年度までの 5 年間で府立高等学校の特別教室（1 校あたり概ね 3 室、工科高校は概ね 4 室）に空調設備を設置する。

■ 施策成果

平成 25 年度は、府立高等学校 27 校 81 教室について空調を設置した。

耐震化率：全建物のうち耐震性がある棟数の割合

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 耐震性能向上・大規模改造事業費	4,722,164,000	4,702,209,223	府立高等学校の48校について、耐震大規模改修工事を行う。
2 特別教室空気調節設備整備費	397,330,000	393,735,300	府立高等学校27校の特別教室81室に空調設備の整備を行う。
3 福祉対策整備費	122,320,000	110,971,200	府立高等学校に対して、福祉総合対策工事を2校、エレベータ設置工事4校、それぞれ整備を行う。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	6	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	4	4	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7	6	0
その他未収金	4	4	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 4	▲ 4	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	126	141	▲ 14
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	215	330	▲ 115	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2	—	2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2	—	2	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	126	141	▲ 14
建物	2	—	2	その他引当金	—	—	—
工作物	0	—	0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	133	147	▲ 14
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	81	183	▲ 101
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 101	189	▲ 291
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	212	330	▲ 118				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	215	330	▲ 115	純資産の部合計	81	183	▲ 101
				負債及び純資産の部合計	215	330	▲ 115

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,151	21	4,130
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	4,150	21	4,129
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	—	1
2 行政費用	389	694	▲ 305
税連動費用	—	—	—
給与関係費	105	103	3
物件費	36	19	17
維持補修費	35	296	▲ 260
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	76	252	▲ 176
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	—	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7	6	0
退職手当引当金繰入額	▲ 3	18	▲ 20
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	132	—	132
行政収支差額	3,763	▲ 672	4,435

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	3,763	▲ 672	4,435
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	3,763	▲ 672	4,435
一般財源等配分調整額	▲ 3,680	1,368	▲ 5,048
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	83	695	▲ 613

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育委員会
事業名：府立高等学校建設事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,151	21	4,129
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	4,150	21	4,129
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	271	695	▲ 424
税連動支出	—	—	—
給与関係費	123	128	▲ 5
物件費	36	19	17
維持補修費	35	296	▲ 260
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	76	252	▲ 176
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	3,880	▲ 674	4,554

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	200	694	▲ 494
公共施設等整備支出	200	694	▲ 494
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 200	▲ 694	494
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,680	▲ 1,368	5,048
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	3,680	▲ 1,368	5,048
一般財源等配分調整額	▲ 3,680	1,368	▲ 5,048
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 56	▲ 3,133	▲ 1,103	4,476	—	—	183
当期変動額	—	3,763	▲ 184	▲ 3,680	—	—	▲ 101
当期末残高	▲ 56	630	▲ 1,288	796	—	—	81

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				183	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		115			工事完了に伴い資産を府立高等学校管理運営事業へ移管 -115
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		115	▲ 115		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	14				
小 計	14		14		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	14	116	▲ 101		
当期末純資産残高				81	

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育委員会
事業名：府立高等学校建設事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育委員会
事業名：府立高等学校建設事業

固定資産附属明細表（府立高等学校建設事業）

【教育委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	8	5	3	0	0	2
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	5	3	2	0	0	2
工作物	—	2	2	1	0	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	330	5,251	5,369	212	—	—	212
合 計	330	5,259	5,374	215	0	0	215

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：府立高等学校建設事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立高等学校施設の耐震補強・大規模改修、福祉整備、設備改修などの工事、設計、監理を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育委員会
事業名：府立高等学校建設事業

(4)市町村教育振興事業 (目) 教育振興費

事業の概要

小中学校において、子どもの成長過程に応じた教育を充実することにより、学力向上を推進する。国際理解教育、障がい者理解教育等を通じ豊かなこころを育む。また、学校の安全対策の推進や生徒指導を充実し安心して学べる学習環境の向上を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	625,803,000	185,019,000	0	129,382,000	311,402,000
決 算 額	582,327,794	171,037,272	0	113,719,995	297,570,527

事業の成果

スクール・エンパワーメント推進事業費

■施策目標

- ・事業実施校において、保護者・地域等と連携した組織的な取組みにより、学力向上を図る。
- ・PDCAサイクルによる学校経営を推進し、学校力の向上を図るとともに、市町村教育委員会の指導力を高める。

■施策成果

- ・全国学力・学習状況調査の結果において、小学校では、全ての教科・区分において全国との差が拡大し、中学校では全国との差が依然として大きい。
- ・学力向上の取組みは一定推進されたものの、府全体の学力結果の改善には至らなかった。

使える英語プロジェクト事業費

■施策目標

- ・国際社会や今後の時代を見据えた上で、確かな学力を育むことに加え、将来社会の中で自立できる力や態度を身に付けさせるため、英語コミュニケーション能力のさらなる向上を図る。
- ・英語能力判定テストを活用し、事業対象校中学1年生は英検5級程度の合格率70%、2年生は英検4級程度の合格率50%、3年生は英検3級程度の合格率30%をめざす。

■施策成果

事業対象中学校での英語能力判定テスト結果において、全学年で当初の目標を達成した。

	1 年 生	2 年 生	3 年 生
目 標 値	70.0%	50.0%	30.0%
平成 25 年 度	77.6%	56.0%	34.1%

いじめ対策支援事業費

■施策目標

- ・定期的ないじめ認知件数の報告システムの確立を図る。
- ・府教育委員会統一いじめ調査アンケートの活用により、いじめの早期発見、早期対応を図る。
- ・関係機関等と連携したいじめ事案への支援を図る。

■施策成果

- ・市町村教育委員会に府統一いじめアンケート（小・中学校用）を提示するとともに、いじめ状況調査を年3回実施するよう指示し、各校におけるいじめの的確な実態把握と早期対応の推進を図った。
- ・小中学校における「学校いじめ基本方針」の策定にあたって、市町村教育委員会に対し説明会や参考資料の提示を行った。
- ・いじめをはじめとする問題行動への対応のため「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」を積極的に活用するよう、市町村教育委員会に指導・助言した。
- ・いじめ事案の対応にいじめ対策支援アドバイザーを活用し、事案の解決に向けた支援を行った。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 スクール・エンパワーメント推進事業費	42,319,000	30,751,752	学力向上に積極的に取り組む府内 84 中学校に学力向上担当教員を配置するとともに、府教育委員会に設置した「支援チーム」が学校の取組みを検証し、市町村教育委員会とともに指導・助言を行う。
2 使える英語プロジェクト事業費	89,886,000	84,690,928	府内 50 中学校区（政令市を除く）を実践研究校に指定し、自分の考えや意見を英語で正確に伝えられる生徒を育成するとともに、その成果を「英語を使うなにわっ子」育成プログラムにまとめ、府内小・中学校に普及する。
3 いじめ対策支援事業費	1,834,000	1,766,568	いじめ対策支援アドバイザーを派遣し、的確ないじめの実態把握の方策の提示や、犯罪となりうるいじめ事案の解決に向けた支援を行う。
4 スクールカウンセラー配置事業費	348,848,000	337,541,412	スクールカウンセラー及びスクールカウンセラー・スーパーバイザーを配置。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	162	35	126
現金預金	—	—	—	地方債	139	15	124
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	23	20	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	431	590	▲ 160
その他流動資産	—	—	—	地方債	28	167	▲ 139
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	402	423	▲ 21
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	592	626	▲ 34
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 592	▲ 626	34
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	34	130	▲ 97
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 592	▲ 626	34
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	171	172	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	171	136	35
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	36	▲ 36
2 行政費用	994	906	88
税連動費用	—	—	—
給与関係費	731	695	36
物件費	66	126	▲ 60
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	159	145	14
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	23	16	7
退職手当引当金繰入額	16	▲ 76	92
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 823	▲ 735	▲ 89

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3	4	▲ 1
地方債利息・手数料	3	4	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3	▲ 4	1
通常収支差額	▲ 826	▲ 738	▲ 88
特別収支の部			
1 特別収入	—	2	▲ 2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	2	▲ 2
2 特別費用	—	108	▲ 108
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	108	▲ 108
特別収支差額	—	▲ 107	107
当期収支差額	▲ 826	▲ 845	19
一般財源等配分調整額	736	688	48
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 90	▲ 157	67

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：市町村教育振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	171	172	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	171	136	35
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	36	▲ 36
行政支出	1,013	1,046	▲ 33
税連動支出	—	—	—
給与関係費	788	775	13
物件費	66	126	▲ 60
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	159	145	14
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	3	4	▲ 1
地方債利息・手数料	3	4	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 844	▲ 878	33

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	108	190	▲ 82
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	108	190	▲ 82
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	108	190	▲ 82
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	108	190	▲ 82
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 736	▲ 688	▲ 48
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 736	▲ 688	▲ 48
一般財源等配分調整額	736	688	48
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 805	▲ 1,852	520	1,510	—	—	▲ 626
当期変動額	—	▲ 826	123	736	—	—	34
当期末残高	▲ 805	▲ 2,678	644	2,247	—	—	▲ 592

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 626	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	13				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	15		15		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	21				
小 計	21		21		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	36	3	34		
当期末純資産残高				▲ 592	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：市町村教育振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：市町村教育振興事業

注記（事業別財務諸表：市町村教育振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

小中学校において、子どもの成長過程に応じた教育を充実することにより、学力向上を推進しています。国際理解教育、障がい者理解教育等を通じ豊かなこころを育んでいます。また学校の安全対策の推進や生徒指導を充実し安心して学べる学習環境の向上を図っています。

(5)社会教育事業 (目) 社会教育総務費

事業の概要

地域における教育活動の充実を図るため、市町村に対し、国庫補助金を活用した事業支援、社会教育主事や施設職員対象の研修、青少年教育・女性教育・成人教育・人権教育に関する指導者や関係団体に対する助言等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	80,468,000	36,914,000	0	0	43,554,000
決 算 額	74,312,392	34,485,000	0	0	39,827,392

事業の成果

教育コミュニティづくり推進事業費

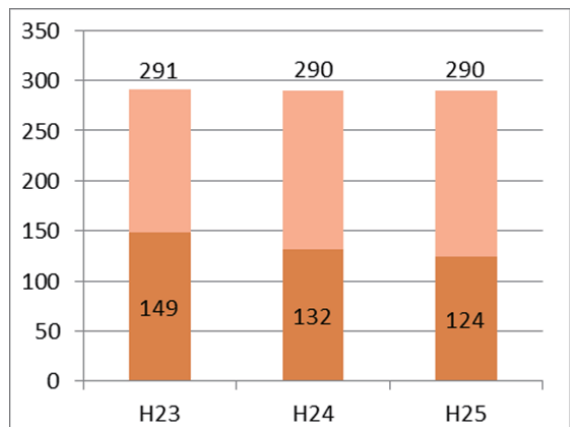
■施策目標

学校・家庭・地域が一体となった教育コミュニティづくりを一層推進するため、市町村が主体的に実施する学校支援や放課後子ども教室、家庭教育支援の取組みを支援する。

■施策成果

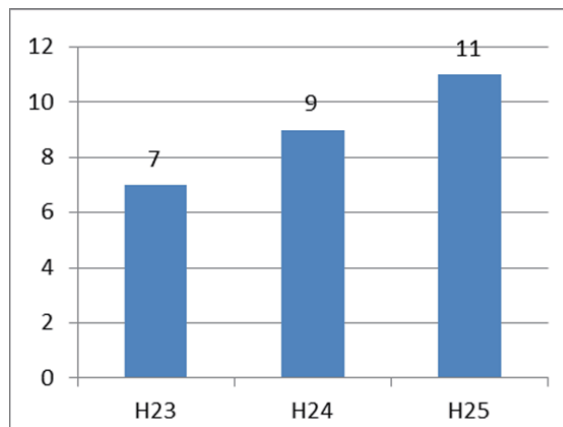
- ・府内全中学校区（政令市除く）において、学校支援地域本部等による学校支援活動が展開された。
- ・府内の約90%の小学校区で放課後子ども教室が実施された。
- ・本事業を活用して家庭教育支援を実施する市町村数が、前年度より増加した。

◇ 学校支援活動の展開状況



※ 上段数値：学校支援活動実施中学校区数（政令市を除く）
下段数値：教育コミュニティづくり推進事業活用中学校区数

◇ 教育コミュニティづくり推進事業を活用して家庭教育支援を実施する市町村数



※ 家庭教育支援に関する補助事業については、H23より開始

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 教育コミュニティづくり推進事業費	75,511,000	70,455,785	地域社会が一体となった教育コミュニティの取組みを一層進めるため、地域の実情に応じ市町村が選択し自主的に行う学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組みを支援。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	110	20	90
現金預金	—	—	—	地方債	99	9	90
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	11	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	207	341	▲ 133
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	99	▲ 99
II 固定資産	20	20	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	207	242	▲ 34
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	318	361	▲ 43
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 298	▲ 340	43
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	43	22	21
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	20	20	—				
出資金	20	20	—				
法人等出資金	20	20	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	20	20	▲ 0	純資産の部合計	▲ 298	▲ 340	43
				負債及び純資産の部合計	20	20	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：社会教育事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	36	48	▲ 12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	34	48	▲ 13
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	0	1
2 行政費用	246	438	▲ 192
税連動費用	—	—	—
給与関係費	175	181	▲ 6
物件費	5	9	▲ 5
維持補修費	0	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	70	216	▲ 147
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	10	1
退職手当引当金繰入額	▲ 15	20	▲ 36
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 210	▲ 390	180

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 211	▲ 392	181
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	—	1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	1	—	1
特別収支差額	▲ 1	—	▲ 1
当期収支差額	▲ 212	▲ 392	180
一般財源等配分調整額	246	404	▲ 159
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	34	13	21

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	36	48	▲ 12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	34	48	▲ 13
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	0	1
行政支出	280	451	▲ 170
税連動支出	—	—	—
給与関係費	205	225	▲ 19
物件費	5	9	▲ 5
維持補修費	0	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	70	216	▲ 146
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 246	▲ 404	159

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 246	▲ 404	159
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 246	▲ 404	159
一般財源等配分調整額	246	404	▲ 159
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 376	▲ 768	18	787	—	—	▲ 340
当期変動額	—	▲ 212	9	246	—	—	43
当期末残高	▲ 376	▲ 980	26	1,032	—	—	▲ 298

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 340	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	5				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	3				
小 計	9		9		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	34				
小 計	34		34		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	43	0	43		
当期末純資産残高				▲ 298	

固定資産附属明細表 (社会教育事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,469	—	—	1,469	1,469	0	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,469	—	—	1,469	1,469	0	0

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 教育委員会
事業名: 社会教育事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：社会教育事業

注記（事業別財務諸表：社会教育事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地域における教育活動の充実を図るため、市町村に対し、国庫補助金を活用した補助事業、社会教育主事や施設職員対象の研修、青少年教育・女性教育・成人教育・人権教育の指導者や社会教育関係団体に対する助言等を行っています。

(6) 支援教育振興事業 (目) 学校管理費

事業の概要

府立支援学校における教育の充実のために人材の派遣や教育用コンピュータの整備・運用並びに特別支援教育就学奨励費の支給等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	964,908,000	363,200,000	0	0	601,708,000
決 算 額	918,536,087	325,383,836	0	0	593,152,251

事業の成果

職業教育費

■ 施策目標

- ・知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率向上を図るため、必要な実習の実施や機器の整備を行う。

■ 施策成果

- ・平成 22 年度実績 21.2% → 平成 23 年度実績 24.3% → 平成 24 年度実績 26.2% → 平成 25 年度実績 26.3% (全国平均速報値 31.1%)

特別支援教育指導費

■ 施策目標

- ・障がいのある児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた一貫した支援を行うため、公立小・中学校の通常の学級及び府立高校に在籍する障がいのある児童・生徒に対する、「個別の教育支援計画」の作成に取り組む学校比率の向上を図る。

■ 施策成果

- ・公立小・中学校の通常の学級における「個別の教育支援計画」作成率が向上した。
- ・平成 23 年度実績 65.6% → 平成 24 年度実績 69.8% → 平成 25 年度実績 75.0% (政令市は除く。)

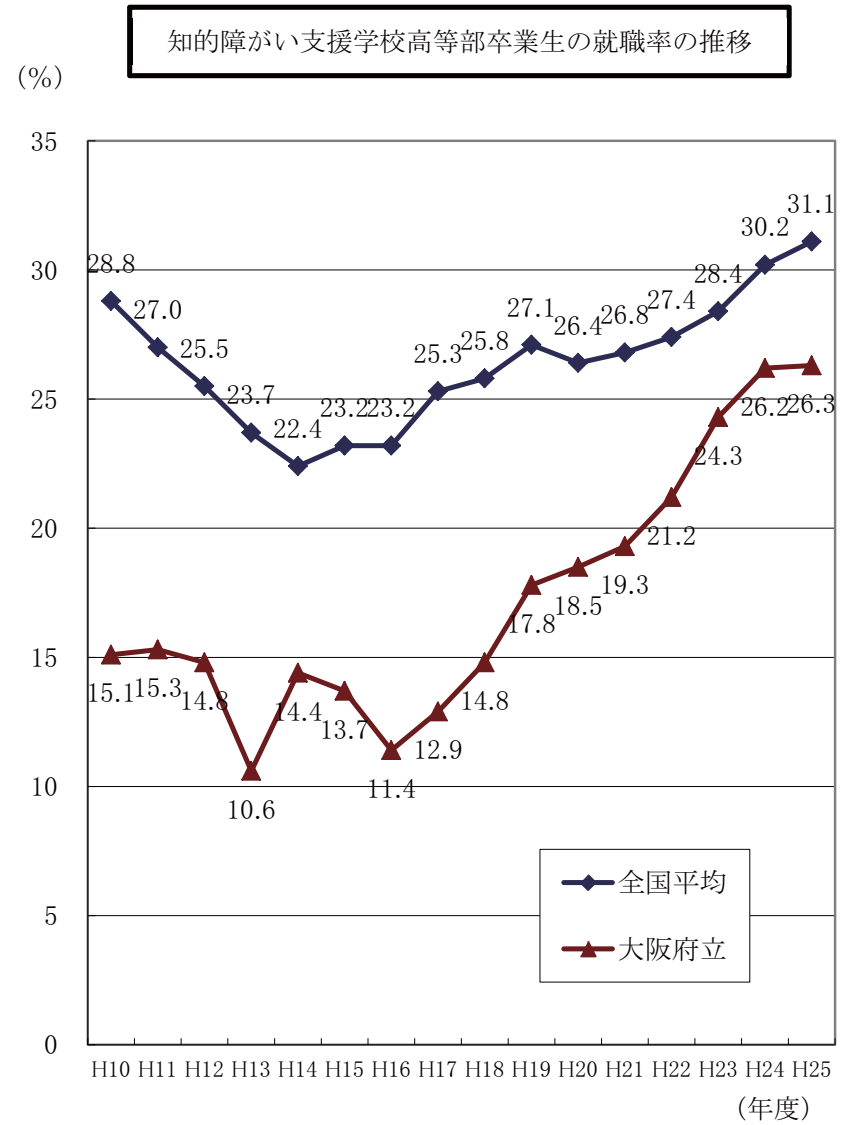
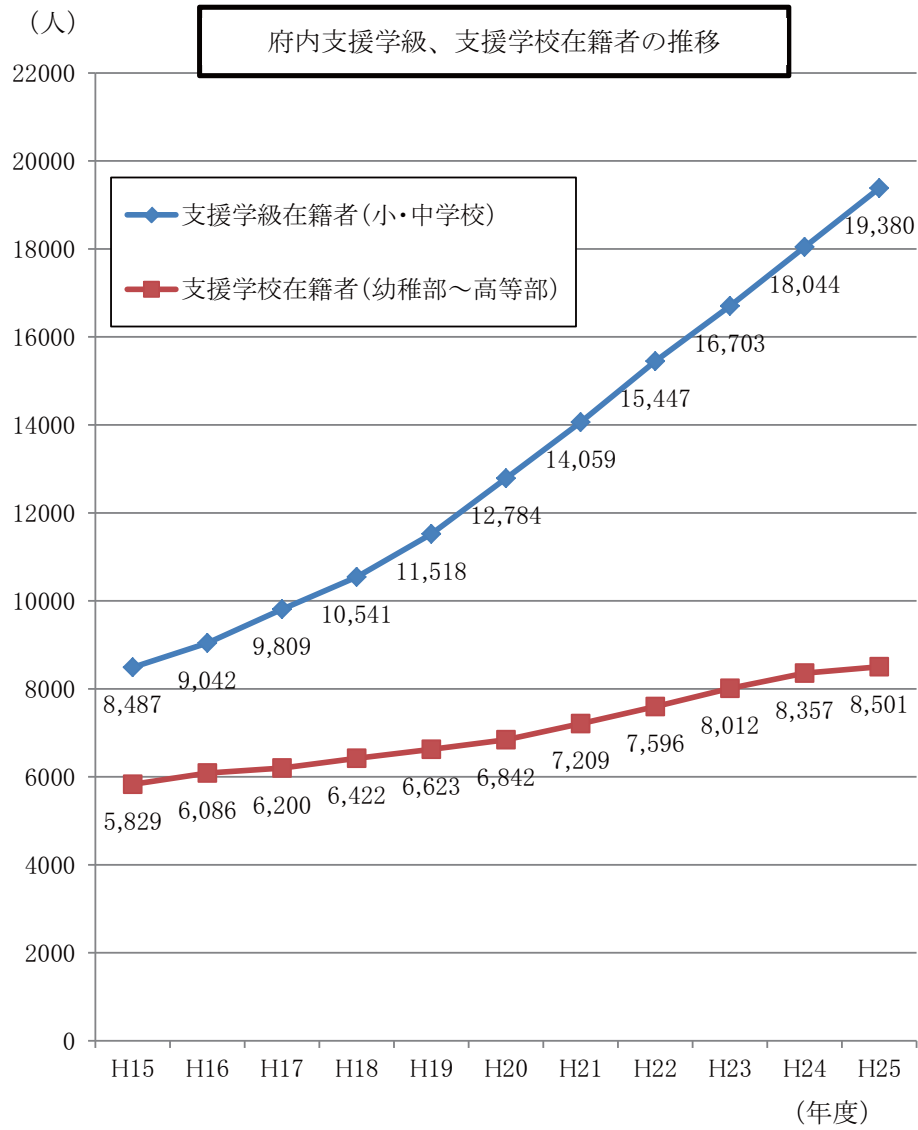
知的障がいのある生徒の教育環境整備事業費

■ 施策目標

- ・府立高等学校において、知的障がいのある生徒が社会的自立を図れるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行う。

■ 施策成果

- ・府立高等学校に「知的障がい生徒自立支援コース」及び「共生推進教室」を設置し、府立高等学校で障がいのある生徒と障がいのない生徒が「ともに学び、ともに育つ」教育を推進した。
- ・増加するニーズに対応するため、泉北・泉南地域（府立信太高等学校）に新たに共生推進教室を設置し、知的障がい生徒「自立支援コース」設置校 9 校 81 人、「共生推進教室」設置校 6 校 45 人となった。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 特別支援教育就学奨励扶助費	715,732,000	689,144,344	特別支援学校に在学する幼児、児童、生徒の保護者などの経済的負担を軽減するため、その経済的負担能力に応じ就学に必要な経費の全部又は一部を支弁する。
2 市町村医療的ケア体制整備推進事業費	84,660,000	68,880,238	医療的ケアの必要な児童・生徒が、地域の小中学校において学ぶことができる体制を整備できるよう、市町村が看護師配置を行う場合、これに要する経費を補助する。
3 知的障がいのある生徒の教育環境整備事業費	16,651,000	15,112,935	府立高等学校において、知的障がいのある生徒が社会的自立を図れるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行い、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する環境を整備する。
4 特別支援教育指導費	13,153,000	10,976,399	公立小・中学校の通常の学級及び府立高校に在籍する障がいのある児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた支援を行う。
5 職業教育費	4,749,000	4,342,566	府立支援学校の生徒の職業的自立を図るため、必要な実習の実施や機器の整備を図る。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	17	27	▲ 10
現金預金	—	—	—	地方債	1	0	▲ 1
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	10	8	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	6	18	▲ 12
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	171	185	▲ 15
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	1	▲ 1
II 固定資産	119	223	▲ 104	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3	3	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3	3	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	165	173	▲ 8
建物	2	2	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	6	12	▲ 6
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	187	212	▲ 25
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 68	11	▲ 79
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 79	▲ 84	5
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	102	189	▲ 87				
図書	—	—	—				
リース資産	12	30	▲ 18				
ソフトウェア	1	1	▲ 0				
建設仮勘定	2	—	2				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	119	223	▲ 104	純資産の部合計	▲ 68	11	▲ 79
				負債及び純資産の部合計	119	223	▲ 104

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	327	334	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	325	332	▲ 6
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	3	▲ 1
2 行政費用	1,163	1,193	▲ 30
税連動費用	—	—	—
給与関係費	151	150	1
物件費	116	71	45
維持補修費	1	1	▲ 1
社会保障扶助費	686	679	7
負担金・補助金・交付金等	88	87	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	105	186	▲ 81
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	10	8	1
退職手当引当金繰入額	8	11	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 835	▲ 859	23

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 835	▲ 859	23
特別収支の部			
1 特別収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	1	▲ 1
2 特別費用	0	2	▲ 2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	2	▲ 2
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	1	▲ 1
特別収支差額	▲ 0	▲ 2	2
当期収支差額	▲ 835	▲ 860	25
一般財源等配分調整額	758	782	▲ 24
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 77	▲ 78	1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：支援教育振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	327	334	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	325	332	▲ 6
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	3	▲ 1
行政支出	1,064	1,020	44
税連動支出	—	—	—
給与関係費	174	183	▲ 8
物件費	116	71	45
維持補修費	1	1	▲ 1
社会保障扶助費	686	679	7
負担金・補助金・交付金等	88	87	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 737	▲ 686	▲ 51

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	0	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	0	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	7	▲ 3
公共施設等整備支出	4	7	▲ 3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 4	▲ 6	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 740	▲ 692	▲ 48
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	18	90	▲ 72
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	18	90	▲ 72
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 18	▲ 90	72
収支差額合計	▲ 758	▲ 782	24
一般財源等配分調整額	758	782	▲ 24
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	162	▲ 2,385	369	1,865	—	—	11
当期変動額	—	▲ 835	▲ 2	758	—	—	▲ 79
当期末残高	162	▲ 3,220	366	2,624	—	—	▲ 68

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				11	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	2				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		105			学校授業等で使用する重要物品の減価償却 -87
小 計	2	105	▲ 104		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	14				
小 計	14		14		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	11				
小 計	11		11		
I～IIIの増減合計	26	105	▲ 79		
当期末純資産残高				▲ 68	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：支援教育振興事業

固定資産附属明細表（支援教育振興事業）

【教育委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3	—	—	3	0	0	3
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	2	—	—	2	0	0	2
工作物	1	—	—	1	0	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	496	—	5	491	389	87	102
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	249	—	—	249	237	18	12
ソフトウェア	1	—	0	1	—	0	1
建設仮勘定	—	11	10	2	—	—	2
合 計	750	11	15	746	626	105	119

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：支援教育振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立支援学校における教育の充実のために人材の派遣や教育用コンピューターの整備・運用並びに特別支援教育就学奨励費の支給等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：支援教育振興事業

(7)府立支援学校建設事業 (目) 学校建設費

事業の概要

府立支援学校施設の耐震補強・大規模改修、福祉整備、設備改修などの工事の実施、設計、監理を行う。また、府立視覚支援学校の現地建替及び府内4地域で支援学校の新設整備を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,328,948,000	1,189,165,000	2,187,000,000	0	952,783,000
決 算 額	3,214,162,977	1,006,650,000	915,000,000	346,000,000	946,512,977

事業の成果

視覚支援学校整備事業費

■施策目標

老朽化した府立視覚支援学校の現地建替工事を実施。

■施策成果

平成23年度に工事着手し、平成25年度は引続き校舎棟建築工事等を実施。12月に寄宿舎棟及び校舎棟（第一期）が竣工。1月より引続き校舎棟（第二期）工事に着手。平成27年秋に全体工事竣工予定。

知的障がい支援学校新校整備事業費

■施策目標

児童・生徒数の増加等に対応するため、府内4地域で支援学校を整備。併せて職業学科のある知的障がい高等支援学校を3地域で整備する。

■施策成果

- ・豊能・三島地域：平成25年4月 摂津支援学校、とりかい高等支援学校を開校
- ・泉北・泉南地域：平成26年4月 泉南支援学校、すながわ高等支援学校を開校
平成25年度は増築校舎（小学部棟）建築工事を実施。
- ・中河内・南河内地域：平成27年4月 新校開校予定
旧府立西浦高等学校を活用し整備。平成25年度は実施設計及び建築工事を実施。
- ・北河内地域：平成27年4月 新校開校予定
旧枚方市立村野中学校敷地に整備。平成25年度は建築工事を実施。

<府立支援学校整備状況>



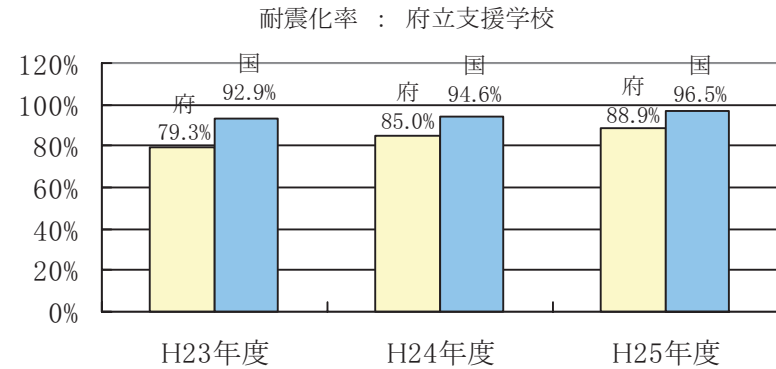
耐震性能向上・大規模改造事業費

■ 施策目標

平成 26 年度末での府立支援学校の耐震化率 100%を目標とする。

■ 施策成果

平成 25 年度末での府立支援学校の耐震化率は整備により 88.9%まで進めている。



耐震化率：全建物のうち耐震性がある棟数の割合

特別教室空気調節設備整備費

■ 施策目標

平成 27 年度までの 5 年間で府立支援学校の特別教室（1 校あたり概ね 3 室）に空調設備を設置する。

■ 施策成果

平成 25 年度は、府立支援学校 5 校 15 教室について空調を設置した。

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 視覚支援学校整備事業費	1,096,788,000	1,096,767,626	老朽化した視覚支援学校校舎等の現地建て替えを実施する。
2 知的障がい支援学校新校整備事業費	1,394,011,000	1,355,014,472	府域全体における知的障がいのある児童・生徒数の増加に対応するため、新校の整備を行う。また、障がいのある子どもの自立と社会参加の促進を図るため、職業学科のある知的障がい高等支援学校を併せて整備する。
3 耐震性能向上・大規模改造事業費	1,679,782,000	607,017,657	府立支援学校の 6 校について、耐震大規模改修工事を行う。 ※翌年度繰越額 1,037,086,000 円
4 特別教室空気調節設備整備費	69,084,000	66,083,850	府立支援学校 5 校の特別教室 15 室に空調設備の整備を行う。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	8	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	8	8	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	142	169	▲ 27
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3,022	5,990	▲ 2,968	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,599	5,404	▲ 2,804	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,599	5,404	▲ 2,804	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,230	3,200	▲ 970	退職手当引当金	142	169	▲ 27
建物	355	2,075	▲ 1,720	その他引当金	—	—	—
工作物	14	128	▲ 114	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	150	177	▲ 27
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,871	5,812	▲ 2,941
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,941	1,312	▲ 4,253
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	11	10	2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	411	576	▲ 166				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,022	5,990	▲ 2,968	純資産の部合計	2,871	5,812	▲ 2,941
				負債及び純資産の部合計	3,022	5,990	▲ 2,968

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	1	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	1	1
2 行政費用	392	696	▲ 304
税連動費用	—	—	—
給与関係費	123	130	▲ 7
物件費	152	311	▲ 159
維持補修費	67	133	▲ 66
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	—	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	34	81	▲ 48
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	8	8	0
退職手当引当金繰入額	▲ 14	32	▲ 46
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	16	—	16
行政収支差額	▲ 390	▲ 695	305

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 390	▲ 695	305
特別収支の部			
1 特別収入	565	544	22
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	539	544	▲ 4
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	26	—	26
2 特別費用	—	3	▲ 3
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	3	▲ 3
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	565	541	24
当期収支差額	176	▲ 154	330
一般財源等配分調整額	2,112	3,501	▲ 1,390
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2,287	3,347	▲ 1,060

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育委員会
事業名：府立支援学校建設事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	1	1
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	2	1	1
行政支出	368	604	▲ 236
税連動支出	-	-	-
給与関係費	144	160	▲ 16
物件費	152	311	▲ 159
維持補修費	67	133	▲ 66
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5	-	5
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 367	▲ 604	237

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	539	544	▲ 4
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	539	544	▲ 4
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	2,284	3,442	▲ 1,157
公共施設等整備支出	2,284	3,442	▲ 1,157
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 1,745	▲ 2,898	1,153
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,112	▲ 3,501	1,390
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 2,112	▲ 3,501	1,390
一般財源等配分調整額	2,112	3,501	▲ 1,390
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,401	▲ 937	▲ 2,219	4,567	—	—	5,812
当期変動額	—	176	▲ 5,228	2,112	—	—	▲ 2,941
当期末残高	4,401	▲ 762	▲ 7,447	6,679	—	—	2,871

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,812	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		2,971			工事完了に伴い資産を府立支援学校管理運営事業へ移管 -2,968
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	1				
③その他	2				
小 計	3	2,971	▲ 2,968		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	27				
小 計	27		27		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ III の増減合計	30	2,971	▲ 2,941		
当期末純資産残高				2,871	

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育委員会
事業名：府立支援学校建設事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育委員会
事業名：府立支援学校建設事業

固定資産附属明細表（府立支援学校建設事業）

【教育委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	8,335	4,056	8,405	3,986	1,387	33	2,599
土地	3,200	1,301	2,270	2,230	-	-	2,230
建物	4,469	2,705	5,691	1,483	1,128	31	355
工作物	665	51	443	273	259	1	14
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	10	3	-	12	1	1	11
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	576	5,830	5,996	411	-	-	411
合 計	8,921	9,889	14,400	4,409	1,388	34	3,022

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：府立支援学校建設事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立支援学校施設の耐震補強・大規模改修、福祉整備、設備改修などの工事の実施、設計、監理を行っています。

また、府立視覚支援学校の現地建替及び府内3地域で支援学校の新設整備を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育委員会
事業名：府立支援学校建設事業

(8)学校保健・給食事業 (目) 保健体育総務費

事業の概要

児童生徒の安全・安心や健康の保持・増進のため府立学校における学校管理下の災害共済給付等を行うとともに、府立学校等に学ぶ児童・生徒に対して、安全・安心な学校給食の実施・普及・支援を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,468,880,000	1,896,313,000	0	497,748,000	1,074,819,000
決 算 額	3,145,060,319	1,736,991,145	0	399,087,804	1,008,981,370

事業の成果

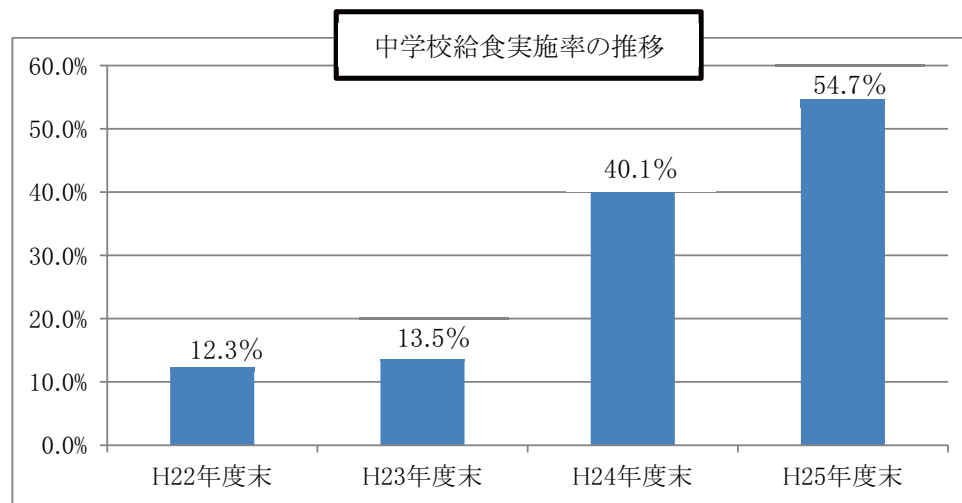
中学校給食導入促進事業費補助金

■施策目標

- 市町村から提出された「中学校給食導入実施計画書」をもとに、中学校給食導入に向けた施設整備等を支援し、給食実施率について全国平均以上を目指す。

■施策成果

- 平成25年度末現在の中学校給食実施率（学校数ベースの率）が、54.7%となった。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 中学校給食導入促進事業費補助金	2,370,658,000	2,165,093,000	公立中学校において、新たに学校給食法上の完全給食を実施する等の市町村に対し、補助金を交付する。
2 健康診断費	263,652,000	255,009,772	学校保健法等の規定により府立学校の児童生徒等及び教職員の健康診断を実施し、健康の増進を図り、もって学校教育の円滑な実施に資する。
3 学校安全普及充実費	531,964,000	440,965,795	府立学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付を行うことにより、児童生徒等の健康の保持増進、安全普及の充実を図る。
4 学校給食実施費	276,922,000	266,694,309	府立学校の学校給食調理業務を民間に委託し、効率的で安全・安心な給食運営を図る。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	7	7	▲ 0	I 流動負債	18	17	0
現金預金	—	—	—	地方債	10	10	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	7	7	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	8	8	0
その他未収金	7	7	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	507	543	▲ 37
その他流動資産	—	—	—	地方債	367	376	▲ 10
II 固定資産	26	31	▲ 5	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2	—	2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2	—	2	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	140	167	▲ 27
建物	2	—	2	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	524	561	▲ 37
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 491	▲ 523	32
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	32	▲ 287	318
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	24	31	▲ 7				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	33	38	▲ 5	純資産の部合計	▲ 491	▲ 523	32
				負債及び純資産の部合計	33	38	▲ 5

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,135	514	1,621
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	1,737	5	1,732
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	398	508	▲ 110
2 行政費用	3,261	1,758	1,503
税連動費用	—	—	—
給与関係費	123	127	▲ 4
物件費	491	466	25
維持補修費	5	9	▲ 4
社会保障扶助費	2	1	0
負担金・補助金・交付金等	2,637	1,124	1,513
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	8	11	▲ 3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	8	8	0
退職手当引当金繰入額	▲ 13	11	▲ 24
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,125	▲ 1,244	118

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3	1	2
地方債利息・手数料	3	1	2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3	▲ 1	▲ 2
通常収支差額	▲ 1,129	▲ 1,245	117
特別収支の部			
1 特別収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	0	▲ 0
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 1,129	▲ 1,245	117
一般財源等配分調整額	1,153	1,198	▲ 45
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	24	▲ 47	72

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 教育委員会
事業名: 学校保健・給食事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,135	514	1,622
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	1,737	5	1,732
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	398	508	▲ 110
行政支出	3,279	1,759	1,521
税連動支出	—	—	—
給与関係費	144	158	▲ 14
物件費	491	466	25
維持補修費	5	9	▲ 4
社会保障扶助費	2	1	0
負担金・補助金・交付金等	2,637	1,124	1,513
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	3	1	2
地方債利息・手数料	3	1	2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,147	▲ 1,246	99

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	49	▲ 49
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	49	▲ 49
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	49	▲ 49
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6	1	5
公共施設等整備支出	6	1	5
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 6	48	▲ 54
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,153	▲ 1,198	45
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,153	▲ 1,198	45
一般財源等配分調整額	1,153	1,198	▲ 45
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 167	▲ 2,113	▲ 304	2,062	—	—	▲ 523
当期変動額	—	▲ 1,129	7	1,153	—	—	32
当期末残高	▲ 167	▲ 3,242	▲ 297	3,214	—	—	▲ 491

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 523	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	12				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		7			
小 計	12	7	5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	27				
小 計	27		27		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	39	7	32		
当期末純資産残高				▲ 491	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：学校保健・給食事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：学校保健・給食事業

固定資産附属明細表（学校保健・給食事業）

【教育委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	6	4	2	0	0	2
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	6	4	2	0	0	2
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	110	1	3	109	85	8	24
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	9	9	—	—	—	—
合 計	110	16	15	111	85	8	26

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：学校保健・給食事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

児童生徒の安全・安心や健康の保持・増進のため府立学校における学校管理下の災害共済給付等を行うとともに、府立学校等に学ぶ児童・生徒に対して、安全・安心な学校給食の実施・普及・支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○中学校給食導入促進に係る市町村への補助金 24,600百万円

府内で中学校給食を広げるべく市町村への補助金として、平成23年度から平成27年度までの5年間で24,600百万円を計上しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：学校保健・給食事業

(9) 体育振興事業 (目) 体育振興費

事業の概要

学校における体育教育の充実や児童生徒が運動習慣をはぐくむための働きかけ、府のスポーツ振興に顕著な功績のあった団体の顕彰など体育スポーツの振興を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	142,912,000	7,612,000	0	1,200,000	134,100,000
決 算 額	129,739,093	7,010,061	0	1,088,101	121,640,931

事業の成果

スポーツ指導・体力向上支援推進費

■ 施策目標

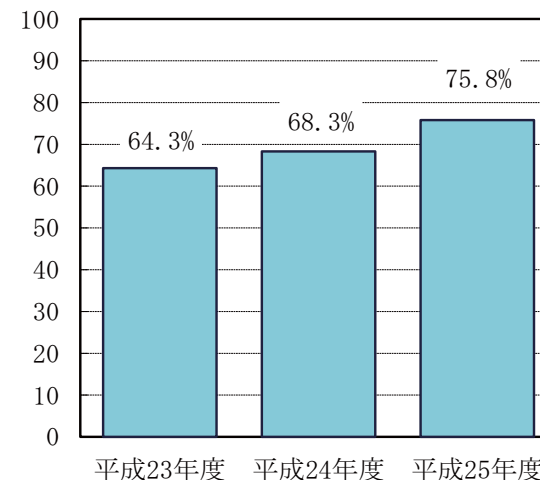
運動機会の充実による体力づくりをすすめる。

- ・小中学校において、「体力づくり推進計画」の策定を推進し、PDCAサイクルに基づく体力づくりの取組みを図る。
- ・子ども元気アッププロジェクト事業の3大会（なわとび・ドッジボール・駅伝）などについて、継続的な広報活動を行い、参加者の拡大を図る。
- ・『元気アップ新聞』などを活用し、運動機会の重要性を家庭に発信する。

■ 施策成果

- ・体育の授業以外で体力向上に継続的に取り組む小学校の割合が75.8%（H24 68.3%）
- ・市町村教育委員会に対し、体力づくり推進計画のひな形及び記入例を示すなど、各学校における推進計画の作成を支援した。（体力づくり推進計画を作成した小学校の割合が50.7%）
- ・ドッジボール大会は19市町（H24 18市町）、ジャンプアップ大会は19市町（H24 16市町）、駅伝大会は23市町（H24 23市町）からエントリーがあった。
- ・『元気アップ新聞』の活用による情報発信。（3回発行 7月、11月、3月）
配付先：府内小学校約1000校、児童約49万2000人、教職員約2万5000人

体育の授業以外で体力向上に継続的に取り組む小学校（政令市を含む）の割合



※府調査結果から

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 スポーツ指導・体力向上支援推進費	13,526,000	12,298,456	子どもの体力向上の強化重点課題や推奨種目を定めるとともに、イベント等の開催により体力づくりへの取組を推進する。
2 国民体育大会派遣費	52,547,000	52,428,640	国民のスポーツの祭典として開催される国民体育大会及び同近畿ブロック大会に派遣する選手の経費を助成し、スポーツの振興に資する。 平成25年度実績 本大会派遣 763名

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	225	225	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	215	215	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	10	10	▲ 0
その他未収金	0	0	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,658	2,905	▲ 247
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,472	2,687	▲ 215
II 固定資産	49	50	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	37	39	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	37	39	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	186	218	▲ 32
建物	37	39	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,883	3,130	▲ 247
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,834	▲ 3,080	246
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	246	215	31
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	12	12	—				
出資金	12	12	—				
法人等出資金	12	12	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	49	50	▲ 1	純資産の部合計	▲ 2,834	▲ 3,080	246
				負債及び純資産の部合計	49	50	▲ 1

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	5	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	7	5	2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	290	341	▲ 51
税連動費用	—	—	—
給与関係費	164	162	1
物件費	5	5	▲ 0
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	124	134	▲ 10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	10	10	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 14	28	▲ 42
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 283	▲ 336	54

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	47	50	▲ 4
地方債利息・手数料	47	50	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 47	▲ 50	4
通常収支差額	▲ 329	▲ 387	57
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	1	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	1	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 1	1
当期収支差額	▲ 329	▲ 388	58
一般財源等配分調整額	359	387	▲ 27
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	30	▲ 1	31

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7	5	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	7	5	2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	320	341	▲ 20
税連動支出	—	—	—
給与関係費	192	202	▲ 10
物件費	5	5	▲ 0
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	124	134	▲ 10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	47	50	▲ 4
地方債利息・手数料	47	50	▲ 4
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 360	▲ 387	26

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	1	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	1	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	1	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	1	▲ 1
公共施設等整備支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1	▲ 0	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 359	▲ 387	27
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 359	▲ 387	27
一般財源等配分調整額	359	387	▲ 27
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 3,496	▲ 737	391	762	—	—	▲ 3,080
当期変動額	—	▲ 329	216	359	—	—	246
当期末残高	▲ 3,496	▲ 1,067	607	1,121	—	—	▲ 2,834

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 3,080	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	214				地方債の償還により +215
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	214		214		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	32				
小 計	32		32		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	246		246		
当期末純資産残高				▲ 2,834	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：体育振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：体育振興事業

固定資産附属明細表 (体育振興事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	47	—	—	47	10	1	37
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	47	—	—	47	10	1	37
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	47	—	—	47	10	1	37

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：体育振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

学校における体育教育の充実や児童生徒の体力向上のため指導者の派遣、府のスポーツ振興に顕著な功績のあった団体の顕彰など体育スポーツの振興を図っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：体育振興事業

(10)実践的教育力向上事業 (目) 学事費

事業の概要

生徒が夢や希望を持って自分の意思と責任で進路を選択することができるよう、外部人材の活用や、企業・専修学校等と連携したインターンシップや職場体験などのキャリア教育を推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	110,400,000	0	0	0	110,400,000
決 算 額	99,240,790	0	0	0	99,240,790

事業の成果

実践的キャリア教育・職業教育支援事業費

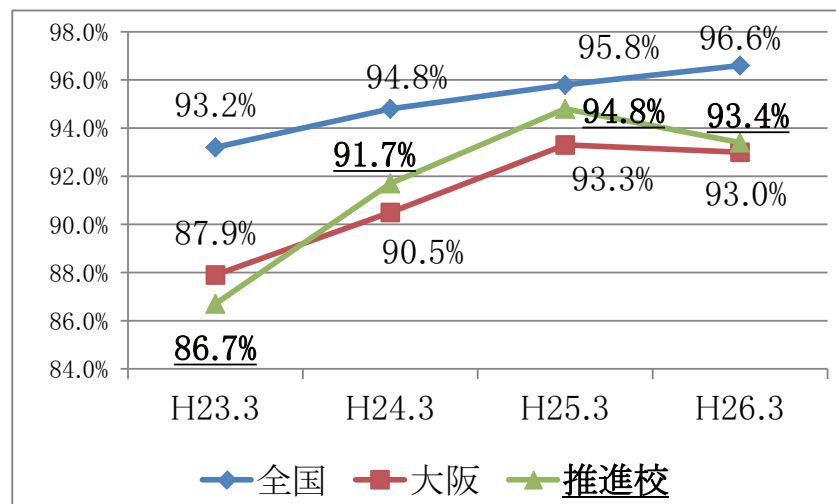
■施策目標

実践的なキャリア教育・職業教育の推進校を支援し、高校生の就職内定率については、全国平均をめざし、進路未定者の減少を図る。

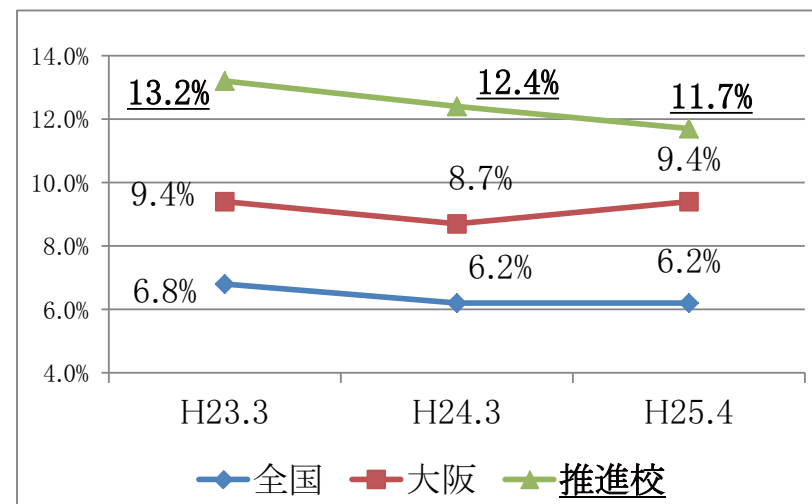
■施策成果

◇推進校の就職内定率

全国平均との差 3.3%減少 (H23.3 末 6.5% → H26.3 末 3.2%)



◇進路未定率 1.5%減少 (H23.3 末 13.2% → H25.3 末 11.7%)



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
<p>1 実践的キャリア教育・職業教育支援事業費</p> <p>(2 実践的英語教育強化事業費)</p>	<p>110,400,000</p> <p>(26,508,000)</p>	<p>99,240,790</p> <p>(26,201,000)</p>	<p>平成23年度より「実践的キャリア教育・職業」支援事業に72校(府立58校、私立14校)を推進校に指定し、校長マネジメントにより、専門学校や企業、外部人材と連携して、各校の生徒のニーズに応じた実践的なキャリア教育・職業教育プログラムを策定し、実践する学校を支援する事業。</p> <p>(アジアや世界で活躍できるリーダーの育成を目的として、大阪の高校生や高等専修学校の生徒が国際的な共通語である英語でコミュニケーションが図れるように、これまでの受験英語とは違う実践的な英語教育を強化。)</p>

※実践的英語教育強化事業費の予算現額、決算額については、予算計上部局である府民文化部に掲載。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1	1	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	17	19	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	17	19	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	18	20	▲ 2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 18	▲ 20	2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	0	2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 18	▲ 20	2
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	116	125	▲ 9
税連動費用	—	—	—
給与関係費	16	15	0
物件費	39	41	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	60	65	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	▲ 0	2	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 116	▲ 125	9

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 116	▲ 125	9
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 116	▲ 125	9
一般財源等配分調整額	118	125	▲ 7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	0	2

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	118	125	▲ 7
税連動支出	—	—	—
給与関係費	18	19	▲ 1
物件費	39	41	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	60	65	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 118	▲ 125	7

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 118	▲ 125	7
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 118	▲ 125	7
一般財源等配分調整額	118	125	▲ 7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 21	▲ 199	—	201	—	—	▲ 20
当期変動額	—	▲ 116	—	118	—	—	2
当期末残高	▲ 21	▲ 315	—	319	—	—	▲ 18

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 20	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	2	0	2		
当期末純資産残高				▲ 18	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：実践的教育力向上事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：実践的教育力向上事業

注記（事業別財務諸表：実践的教育力向上事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

将来、アジアや世界で活躍できるリーダーの育成を目的として、大阪の高校生や高等専修学校の生徒が国際的な共通語である英語でコミュニケーションが図れるように、これまでの受験英語とは違う実践的な英語教育を強化しています。

○事業別財務諸表（その他）

(11)教育委員会運営事業 (目) 教育委員会費

事業の概要

教育委員会の運営のため教育委員の報酬、費用弁償及び委員会会議の運営並びに对外折衝経費の支出を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	11,990,000	0	0	0	11,990,000
決 算 額	9,047,400	0	0	0	9,047,400

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	0	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2	2	▲0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2	2	▲0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2	2	▲0
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲2	▲2	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	0	0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲2	▲2	0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：教育委員会運営事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	11	11	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	10	10	▲ 0
物件費	1	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	▲ 0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 11	▲ 11	0

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 11	▲ 11	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 11	▲ 11	0
一般財源等配分調整額	11	11	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	11	11	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	10	11	▲ 0
物件費	1	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 11	▲ 11	▲ 0

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 11	▲ 11	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 11	▲ 11	▲ 0
一般財源等配分調整額	11	11	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1	▲ 28	—	27	—	—	▲ 2
当期変動額	—	▲ 11	—	11	—	—	0
当期末残高	▲ 1	▲ 39	—	38	—	—	▲ 2

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	0		
当期末純資産残高				▲ 2	

注記（事業別財務諸表：教育委員会運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

教育委員会の運営のため教育委員の報酬、費用弁償及び委員会会議の運営並びに对外折衝経費の支出を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：教育委員会運営事業

(12)教育総務事業 (目) 事務局費

事業の概要

教育委員会事務局全体の教育政策・広報・人事・予算等を円滑にすすめるため、運営に必要な経費の支出等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,765,665,160	614,000	0	0	6,765,051,160
決 算 額	6,724,536,454	405,509	0	0	6,724,130,945

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	25	27	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	25	27	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	398	531	▲ 133
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	60	60	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	398	531	▲ 133
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	423	558	▲ 135
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 363	▲ 498	135
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	135	▲ 30	166
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	60	60	—				
出資金	60	60	—				
法人等出資金	60	60	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	60	60	—	純資産の部合計	▲ 363	▲ 498	135
				負債及び純資産の部合計	60	60	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：教育総務事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	1	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	0	—	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	1	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	1	2
2 行政費用	436	696	▲ 260
税連動費用	—	—	—
給与関係費	459	521	▲ 62
物件費	30	27	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	19	18	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	25	27	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 96	104	▲ 199
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 433	▲ 695	262

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 433	▲ 695	262
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 433	▲ 695	262
一般財源等配分調整額	568	665	▲ 96
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	135	▲ 30	166

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	1	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	0	—	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	1	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	1	2
行政支出	571	666	▲ 94
税連動支出	—	—	—
給与関係費	523	622	▲ 98
物件費	30	27	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	19	18	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 568	▲ 665	96

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 568	▲ 665	96
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 568	▲ 665	96
一般財源等配分調整額	568	665	▲ 96
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 530	▲ 1,197	—	1,228	—	—	▲ 498
当期変動額	—	▲ 433	—	568	—	—	135
当期末残高	▲ 530	▲ 1,630	—	1,797	—	—	▲ 363

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 498	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	133				
小 計	133		133		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	135		135		
当期末純資産残高				▲ 363	

注記（事業別財務諸表：教育総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

教育委員会事務局全体の教育政策・広報・人事・予算等を円滑にすすめるため、運営に必要な経費の支出等を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：教育総務事業

(13)府立学校財務管理事業 (目) 事務局費

事業の概要

府立学校における学校納付金について、徴収事務の円滑な実施のため、システムの運用を行うとともに、事務の適正かつ効率的な執行を図るため、学校査察を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	21,659,000	0	0	0	21,659,000
決 算 額	20,019,381	14,506,976	0	0	5,512,405

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	1	▲ 0	I 流動負債	4	4	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	16	16	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	4	0
その他未収金	16	16	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 15	▲ 15	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	67	84	▲ 16
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5	10	▲ 5	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	67	84	▲ 16
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	71	87	▲ 16
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 65	▲ 76	11
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	11	▲ 10	21
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	5	10	▲ 5				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6	12	▲ 6	純資産の部合計	▲ 65	▲ 76	11
				負債及び純資産の部合計	6	12	▲ 6

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：府立学校財務管理事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	15	0	15
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	15	—	15
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	83	109	▲ 26
税連動費用	—	—	—
給与関係費	64	64	0
物件費	20	21	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	5	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	4	0
退職手当引当金繰入額	▲ 10	16	▲ 26
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 68	▲ 109	41

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 68	▲ 109	41
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 68	▲ 109	41
一般財源等配分調整額	79	99	▲ 20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	11	▲ 10	21

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	15	0	15
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	15	—	15
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	93	99	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	74	78	▲ 4
物件費	20	21	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 79	▲ 99	20

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 79	▲ 99	20
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 79	▲ 99	20
一般財源等配分調整額	79	99	▲ 20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 81	▲ 106	42	70	—	—	▲ 76
当期変動額	—	▲ 68	—	79	—	—	11
当期末残高	▲ 81	▲ 174	42	149	—	—	▲ 65

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 76	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		5			
小 計		5	▲ 5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	16				
小 計	16		16		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	16	6	11		
当期末純資産残高				▲ 65	

固定資産附属明細表 (府立学校財務管理事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	10	—	5	5	—	5	5
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10	—	5	5	—	5	5

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 教育委員会
事業名: 府立学校財務管理事業

注記（事業別財務諸表：府立学校財務管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立学校における学校納付金について、徴収事務の円滑な実施のため、システムの運用を行うとともに、事務の適正かつ効率的な執行を図るため、学校査察を行っています。

(14) 学校総務サービスセンター事業 (目) 事務局費

事業の概要

府立学校の総務事務の効率化を図るため人事給与・財務会計・物品調達等の総務関連事務に関するコンピュータシステム等の運営及び市町村立学校の府費負担教職員の給与・旅費報告事務に関するコンピュータシステム等の運営などを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	317,348,000	0	0	0	317,348,000
決 算 額	309,091,095	0	0	0	309,091,095

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	0	I 流動負債	4	3	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	3	0
その他未収金	0	0	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	70	71	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	14	20	▲ 7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	70	71	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	74	75	▲ 1
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 60	▲ 55	▲ 5
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5	15	▲ 21
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	14	20	▲ 7				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14	20	▲ 6	純資産の部合計	▲ 60	▲ 55	▲ 5
				負債及び純資産の部合計	14	20	▲ 6

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	4	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	4	1
2 行政費用	397	432	▲ 35
税連動費用	—	—	—
給与関係費	87	74	12
物件費	294	354	▲ 60
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	7	8	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	3	0
退職手当引当金繰入額	5	▲ 8	13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 392	▲ 428	36

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 392	▲ 428	36
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 392	▲ 428	36
一般財源等配分調整額	386	442	▲ 56
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	14	▲ 19

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 教育委員会
事業名: 学校総務サービスセンター事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成25年4月1日・至 平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	4	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	4	1
行政支出	391	443	▲ 51
税連動支出	—	—	—
給与関係費	97	88	8
物件費	294	354	▲ 60
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 386	▲ 438	52

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	4	▲ 4
公共施設等整備支出	—	4	▲ 4
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 4	4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 386	▲ 442	56
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 386	▲ 442	56
一般財源等配分調整額	386	442	▲ 56
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 103	▲ 787	▲ 30	865	—	—	▲ 55
当期変動額	—	▲ 392	—	386	—	—	▲ 5
当期末残高	▲ 103	▲ 1,179	▲ 30	1,251	—	—	▲ 60

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 55	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		7			
小 計		7	▲ 7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計	0	0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	2	7	▲ 5		
当期末純資産残高				▲ 60	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：学校総務サービスセンター事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：学校総務サービスセンター事業

固定資産附属明細表（学校総務サービスセンター事業）

【教育委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	20	—	7	14	—	7	14
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20	—	7	14	—	7	14

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：学校総務サービスセンター事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立学校の総務事務の効率化を図るため人事給与・財務会計・物品調達等の総務関連事務に関するコンピュータシステム等の運営及び市町村立学校の府費負担教職員の給与・旅費報告事務に関するコンピュータシステム等の運営などを行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：学校総務サービスセンター事業

(15) 学校施設等管理事業 (目) 事務局費

事業の概要

府内公立学校施設整備に係る国庫負担事業に関する指導監督、連絡調整及び、府立学校施設管理のために必要な警備委託業務、建築基準法に基づく施設設備の法定点検等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	516,397,000	4,007,000	0	0	512,390,000
決 算 額	485,135,715	2,007,000	0	0	483,128,715

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	5	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	5	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	102	111	▲ 9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	151	152	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	151	152	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	151	152	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	150	152	▲ 2	退職手当引当金	102	111	▲ 9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	107	116	▲ 9
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	43	36	7
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7	▲ 63	70
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	151	152	▲ 2	純資産の部合計	43	36	7
				負債及び純資産の部合計	151	152	▲ 2

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：学校施設等管理事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	2	2	▲ 0
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	578	523	55
税連動費用	—	—	—
給与関係費	88	88	▲ 1
物件費	482	353	129
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	0	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	5	1
退職手当引当金繰入額	▲ 0	76	▲ 76
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 576	▲ 520	▲ 55

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 576	▲ 520	▲ 55
特別収支の部			
1 特別収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	1	▲ 1
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	1	▲ 1
当期収支差額	▲ 576	▲ 520	▲ 56
一般財源等配分調整額	584	456	128
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	9	▲ 63	72

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	2	2	▲ 0
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	587	459	128
税連動支出	—	—	—
給与関係費	102	106	▲ 4
物件費	482	353	129
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	0	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 584	▲ 456	▲ 128

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 584	▲ 456	▲ 128
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 584	▲ 456	▲ 128
一般財源等配分調整額	584	456	128
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 882	▲ 0	822	—	—	36
当期変動額	—	▲ 576	▲ 2	584	—	—	7
当期末残高	96	▲ 1,457	▲ 2	1,406	—	—	43

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				36	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		2	▲ 2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	9	2	7		
当期末純資産残高				43	

固定資産附属明細表 (学校施設等管理事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	152	2	4	151	0	0	151
土地	152	2	4	150	—	—	150
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	1	—	—	1	0	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	140	140	—	—	—	—
合 計	152	142	144	151	0	0	151

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 学校施設等管理事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：学校施設等管理事業

注記（事業別財務諸表：学校施設等管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内公立学校施設整備に係る国庫負担事業に関する指導監督、連絡調整及び、府立学校施設管理のために必要な警備委託業務、建築基準法に基づく施設設備の法定点検等を行っています。

(16)教職員人事事業 (目) 教職員人事費

事業の概要

教職員の教員免許の管理や教職員の採用業務、福利厚生等を行うとともに学校運営に必要な非常勤職員の雇用を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	63,777,211,000	421,484,000	0	83,143,000	63,272,584,000
決 算 額	60,468,734,927	404,876,570	0	82,794,095	59,981,064,262

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	50	49	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	50	49	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	815	951	▲ 136
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	4	7	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	815	951	▲ 136
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	865	1,000	▲ 135
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 861	▲ 993	132
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	132	▲ 19	150
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	4	7	▲ 3				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4	7	▲ 3	純資産の部合計	▲ 861	▲ 993	132
				負債及び純資産の部合計	4	7	▲ 3

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	506	666	▲ 159
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	77	77	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	405	541	▲ 136
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	25	48	▲ 23
2 行政費用	2,861	3,991	▲ 1,130
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,602	3,279	▲ 677
物件費	67	61	6
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	199	458	▲ 259
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	5	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	50	49	1
退職手当引当金繰入額	▲ 59	140	▲ 200
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,355	▲ 3,325	971

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,355	▲ 3,325	971
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 2,355	▲ 3,325	971
一般財源等配分調整額	2,487	3,307	▲ 820
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	132	▲ 19	150

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：教職員人事事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	506	666	▲ 159
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	77	77	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	405	541	▲ 136
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	25	48	▲ 23
行政支出	2,993	3,973	▲ 980
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2,728	3,455	▲ 727
物件費	67	61	6
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	199	458	▲ 259
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,487	▲ 3,307	820

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,487	▲ 3,307	820
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,487	▲ 3,307	820
一般財源等配分調整額	2,487	3,307	▲ 820
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 855	▲ 7,191	—	7,053	—	—	▲ 993
当期変動額	—	▲ 2,355	—	2,487	—	—	132
当期末残高	▲ 855	▲ 9,546	—	9,540	—	—	▲ 861

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 993	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3			
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	136				
小 計	136		136		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	136	5	132		
当期末純資産残高				▲ 861	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：教職員人事事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：教職員人事事業

固定資産附属明細表（教職員人事事業）

【教育委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1	—	1	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	7	—	3	4	—	3	4
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8	—	4	4	—	3	4

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：教職員人事事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

教職員の教員免許の管理や教職員の採用業務、福利厚生等を行うとともに学校運営に必要な非常勤職員の雇用を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：教職員人事事業

(17)教育センター管理運営事業 (目) 教育センター費

事業の概要

教育関係職員の研修・教育に関する専門的、技術的事項の調査及び研究・教育に関する資料の収集・提供、教育相談等に関することを行うため、府教育センターを運営する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	242,465,000	0	0	12,518,000	229,947,000
決 算 額	239,616,848	0	0	14,278,338	225,338,510

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	29	656	▲ 626
現金預金	—	—	—	地方債	6	633	▲ 627
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	23	22	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,089	1,102	▲ 14
その他流動資産	—	—	—	地方債	673	634	39
II 固定資産	3,991	4,130	▲ 139	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,974	4,104	▲ 130	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,883	4,013	▲ 130	その他長期借入金	—	—	—
土地	165	165	—	退職手当引当金	416	468	▲ 53
建物	3,695	3,824	▲ 129	その他引当金	—	—	—
工作物	24	25	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,118	1,758	▲ 640
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,873	2,372	501
無形固定資産	91	91	—	(うち当期純資産増減額)	501	▲ 32	533
地上権	—	—	—				
特許権等	91	91	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	13	18	▲ 5				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	4	9	▲ 4				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,991	4,130	▲ 139	純資産の部合計	2,873	2,372	501
				負債及び純資産の部合計	3,991	4,130	▲ 139

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：教育センター管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8	4	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7	2	4
2 行政費用	748	842	▲ 94
税連動費用	—	—	—
給与関係費	378	410	▲ 32
物件費	181	195	▲ 14
維持補修費	31	29	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	145	145	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	23	22	1
退職手当引当金繰入額	▲ 14	36	▲ 50
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 740	▲ 838	98

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	10	18	▲ 7
地方債利息・手数料	10	18	▲ 7
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 10	▲ 18	7
通常収支差額	▲ 751	▲ 856	105
特別収支の部			
1 特別収入	6	—	6
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	6	—	6
2 特別費用	0	2	▲ 2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	2	▲ 2
特別収支差額	6	▲ 2	8
当期収支差額	▲ 745	▲ 858	113
一般財源等配分調整額	647	724	▲ 76
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 98	▲ 134	37

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8	4	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7	2	4
行政支出	655	726	▲ 71
税連動支出	—	—	—
給与関係費	439	498	▲ 59
物件費	181	195	▲ 14
維持補修費	31	29	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	10	18	▲ 7
地方債利息・手数料	10	18	▲ 7
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 657	▲ 740	83

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	10	17	▲ 7
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	10	17	▲ 7
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	10	17	▲ 7
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	10	17	▲ 7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 647	▲ 724	76
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 647	▲ 724	76
一般財源等配分調整額	647	724	▲ 76
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,408	▲ 1,787	200	1,551	—	—	2,372
当期変動額	—	▲ 745	598	647	—	—	501
当期末残高	2,408	▲ 2,532	799	2,198	—	—	2,873

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,372	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	458				管理する資産の減価償却 -130 地方債の償還等により +588
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		9			
小 計	458	9	449		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	53				
小 計	53		53		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ~ IIIの増減合計	511	10	501		
当期末純資産残高				2,873	

固定資産附属明細表 (教育センター管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,959	6	—	6,965	3,082	136	3,883
土地	165	—	—	165	—	—	165
建物	6,718	6	—	6,724	3,030	135	3,695
工作物	76	—	—	76	52	1	24
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	303	—	16	288	274	5	13
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	9	—	4	4	—	4	4
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,271	6	20	7,257	3,356	145	3,901

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	91	—	—	—	91
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	91	—	—	—	91
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	91	—	—	—	91

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 教育センター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：教育センター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：教育センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

教育関係職員の研修・人材育成、教育に関する専門的・技術的事項の調査及び研究、教育に関する資料の収集・提供、教育相談等に関することを行うため、府教育センターの維持管理及び運営をしています。

(18) 恩給及び退職年金 (目) 恩給及び退職年金費

事業の概要

地方公務員等共済組合法施行(S37.12.1)前に相当年数勤務した教職員及びその遺族に対して、「恩給法」又は「府費負担教職員退職年金及び退職一時金条例」もしくは「府吏員退隠料等条例」に基づき恩給、退職年金、遺族扶助料等を支給する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	242,751,000	0	0	0	242,751,000
決 算 額	241,333,754	0	0	0	241,333,754

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	▲ 0	I 流動負債	1	1	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1	1	0
その他未収金	0	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	21	23	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	21	23	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	22	24	▲ 2
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 22	▲ 24	2
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	0	2
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	0	▲ 0	純資産の部合計	▲ 22	▲ 24	2
				負債及び純資産の部合計	0	0	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	264	298	▲ 34
税連動費用	—	—	—
給与関係費	263	294	▲ 31
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	▲ 0	3	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 264	▲ 298	34

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 264	▲ 298	34
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 264	▲ 298	34
一般財源等配分調整額	266	298	▲ 32
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	0	2

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：恩給及び退職年金

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	266	298	▲ 32
税連動支出	-	-	-
給与関係費	266	298	▲ 32
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 266	▲ 298	32

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 266	▲ 298	32
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 266	▲ 298	32
一般財源等配分調整額	266	298	▲ 32
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 25	▲ 638	—	639	—	—	▲ 24
当期変動額	—	▲ 264	—	266	—	—	2
当期末残高	▲ 25	▲ 902	—	906	—	—	▲ 22

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 24	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	2	0	2		
当期末純資産残高				▲ 22	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：恩給及び退職年金

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：恩給及び退職年金

注記（事業別財務諸表：恩給及び退職年金）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地方公務員等共済組合法施行(S37.12.1)前に相当年数勤務した教職員及びその遺族に対して、「恩給法」又は「府費負担教職員退職年金及び退職一時金条例」もしくは「府吏員退職料等条例」に基づき恩給、退職年金、遺族扶助料等を支給しています。

(19) 小学校教職員費 (目) 教職員費

事業の概要

小学校教職員にかかる給与や旅費等を支給する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	201,804,857,000	54,714,643,000	0	11,640,000	147,078,574,000
決 算 額	200,666,842,810	54,027,591,262	0	11,640,000	146,627,611,548

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	0	I 流動負債	12,698	12,490	208
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12,698	12,490	208
その他未収金	0	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	129,189	160,982	▲ 31,793
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	129,189	160,982	▲ 31,793
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	141,886	173,472	▲ 31,585
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 141,886	▲ 173,471	31,585
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	31,585	23,361	8,224
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	▲ 141,886	▲ 173,471	31,585
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	54,069	55,018	▲ 949
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	54,028	54,984	▲ 956
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	42	34	7
2 行政費用	198,311	221,653	▲ 23,342
税連動費用	—	—	—
給与関係費	187,796	190,293	▲ 2,497
物件費	502	506	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12,698	12,490	208
退職手当引当金繰入額	▲ 2,685	18,364	▲ 21,049
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 144,242	▲ 166,634	22,393

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 144,242	▲ 166,634	22,393
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 144,242	▲ 166,634	22,393
一般財源等配分調整額	175,827	189,995	▲ 14,169
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	31,585	23,361	8,224

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	54,069	55,018	▲ 949
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	54,028	54,984	▲ 956
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	42	34	7
行政支出	229,896	245,014	▲ 15,118
税連動支出	—	—	—
給与関係費	229,394	244,507	▲ 15,113
物件費	502	506	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 175,827	▲ 189,995	14,169

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 175,827	▲ 189,995	14,169
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 175,827	▲ 189,995	14,169
一般財源等配分調整額	175,827	189,995	▲ 14,169
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 216,529	▲ 336,224	—	379,281	—	—	▲ 173,471
当期変動額	—	▲ 144,242	—	175,827	—	—	31,585
当期末残高	▲ 216,529	▲ 480,465	—	555,107	—	—	▲ 141,886

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 173,471	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	31,793				
小 計	31,793		31,793		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		208			賞与引当金の増により-208
小 計	0	208	▲ 208		
I～IIIの増減合計	31,793	208	31,585		
当期末純資産残高				▲ 141,886	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：小学校教職員費

注記（事業別財務諸表：小学校教職員費）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

小学校教職員にかかる給与や旅費等を支給しています。

(20) 中学校教職員費 (目) 教職員費

事業の概要

中学校教職員にかかる給与や旅費等を支給する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	120,786,887,000	32,924,348,000	0	0	87,862,539,000
決 算 額	120,318,136,845	32,500,193,652	0	0	87,817,943,193

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	1	▲ 0	I 流動負債	7,558	7,340	218
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	26	26	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7,558	7,340	218
その他未収金	26	26	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 25	▲ 25	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	86,551	103,013	▲ 16,462
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	86,551	103,013	▲ 16,462
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	94,109	110,352	▲ 16,244
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 94,108	▲ 110,352	16,244
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	16,244	9,737	6,507
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1	1	▲ 0	純資産の部合計	▲ 94,108	▲ 110,352	16,244
				負債及び純資産の部合計	1	1	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	32,521	32,752	▲ 231
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	32,500	32,728	▲ 228
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	24	▲ 3
2 行政費用	117,255	130,019	▲ 12,764
税連動費用	—	—	—
給与関係費	112,615	112,935	▲ 319
物件費	468	465	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	13	▲ 13
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7,557	7,340	217
退職手当引当金繰入額	▲ 3,386	9,267	▲ 12,653
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 84,733	▲ 97,267	12,534

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 84,733	▲ 97,267	12,534
特別収支の部			
1 特別収入	—	2	▲ 2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	2	▲ 2
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	2	▲ 2
当期収支差額	▲ 84,733	▲ 97,265	12,532
一般財源等配分調整額	100,977	107,002	▲ 6,025
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	16,244	9,737	6,507

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	32,521	32,753	▲ 232
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	32,500	32,728	▲ 228
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	25	▲ 4
行政支出	133,498	139,755	▲ 6,257
税連動支出	—	—	—
給与関係費	133,030	139,290	▲ 6,260
物件費	468	465	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 100,977	▲ 107,002	6,025

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 100,977	▲ 107,002	6,025
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 100,977	▲ 107,002	6,025
一般財源等配分調整額	100,977	107,002	▲ 6,025
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 127,339	▲ 195,999	—	212,987	—	—	▲ 110,352
当期変動額	—	▲ 84,733	—	100,977	—	—	16,244
当期末残高	▲ 127,339	▲ 280,733	—	313,963	—	—	▲ 94,108

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 110,352	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	16,462				
小 計	16,462		16,462		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		218			賞与引当金の増により-218
小 計		219	▲ 219		
I～IIIの増減合計	16,462	219	16,244		
当期末純資産残高				▲ 94,108	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：中学校教職員費

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：中学校教職員費

固定資産附属明細表（中学校教職員費）

【教育委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	2	2	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	2	2	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	2	2	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：中学校教職員費）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

中学校教職員にかかる給与や旅費等を支給しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：中学校教職員費

(21)高等学校教職員費 (目) 高等学校総務費

事業の概要

高等学校教職員にかかる給与や旅費等を支給する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	80,567,825,000	12,378,809,000	0	271,702,000	67,917,314,000
決 算 額	80,252,130,781	12,378,809,445	0	269,227,613	67,604,093,723

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	98	127	▲ 30	I 流動負債	4,903	4,956	▲ 53
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	160	210	▲ 50	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4,903	4,956	▲ 53
その他未収金	160	210	▲ 50	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 63	▲ 83	20	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	70,660	86,813	▲ 16,153
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	70,660	86,813	▲ 16,153
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	75,562	91,769	▲ 16,207
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 75,465	▲ 91,642	16,177
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	16,177	7,581	8,596
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	98	127	▲ 30	純資産の部合計	▲ 75,465	▲ 91,642	16,177
				負債及び純資産の部合計	98	127	▲ 30

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：高等学校教職員費

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12,647	13,156	▲ 509
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	239	231	8
国庫支出金(行政費用充当)	12,379	12,896	▲ 517
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	30	29	0
2 行政費用	76,275	90,524	▲ 14,249
税連動費用	—	—	—
給与関係費	76,150	78,492	▲ 2,343
物件費	335	345	▲ 10
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	6	83	▲ 77
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4,903	4,956	▲ 53
退職手当引当金繰入額	▲ 5,119	6,648	▲ 11,766
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1	—	1
行政収支差額	▲ 63,628	▲ 77,368	13,740

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 63,628	▲ 77,368	13,740
特別収支の部			
1 特別収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	0	▲ 0
2 特別費用	—	22	▲ 22
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	22	▲ 22
特別収支差額	—	▲ 22	22
当期収支差額	▲ 63,628	▲ 77,390	13,762
一般財源等配分調整額	79,805	84,711	▲ 4,906
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	16,177	7,321	8,856

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12,670	13,183	▲ 513
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	262	259	3
国庫支出金(行政支出充当)	12,379	12,896	▲ 517
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	30	29	1
行政支出	92,475	97,895	▲ 5,419
税連動支出	—	—	—
給与関係費	92,140	97,549	▲ 5,409
物件費	335	345	▲ 10
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 79,805	▲ 84,711	4,906

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 79,805	▲ 84,711	4,906
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 79,805	▲ 84,711	4,906
一般財源等配分調整額	79,805	84,711	▲ 4,906
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 114,953	▲ 156,035	11,420	167,926	—	—	▲ 91,642
当期変動額	—	▲ 63,628	—	79,805	—	—	16,177
当期末残高	▲ 114,953	▲ 219,663	11,420	247,731	—	—	▲ 75,465

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 91,642	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	16,153				
小 計	16,153		16,153		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		30			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	53				
小 計	53	30	23		
I～IIIの増減合計	16,207	30	16,177		
当期末純資産残高				▲ 75,465	

注記（事業別財務諸表：高等学校教職員費）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高等学校教職員にかかる給与や旅費等を支給しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：高等学校教職員費

(22)府立高等学校管理運営事業 (目) 学校管理費

事業の概要

府立高等学校の教育を推進するため、学校の維持、管理などの府立高等学校に係る管理運営や施設整備の維持管理業務等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,465,918,000	50,114,000	184,000,000	243,495,000	5,988,309,000
決 算 額	6,275,194,368	47,248,000	82,000,000	249,977,728	5,895,968,640

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	8	10	▲ 2	I 流動負債	8,419	8,741	▲ 322
現金預金	—	—	—	地方債	8,412	8,734	▲ 322
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	10	13	▲ 4	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7	7	▲ 0
その他未収金	10	13	▲ 4	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 3	▲ 2	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	56,754	62,314	▲ 5,560
その他流動資産	—	—	—	地方債	56,624	62,161	▲ 5,538
II 固定資産	280,982	283,551	▲ 2,569	長期借入金	—	—	—
事業用資産	279,914	282,421	▲ 2,506	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	279,914	282,421	▲ 2,506	その他長期借入金	—	—	—
土地	183,432	183,333	▲ 99	退職手当引当金	130	153	▲ 22
建物	92,411	94,816	▲ 2,405	その他引当金	—	—	—
工作物	4,071	4,272	▲ 200	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	65,173	71,055	▲ 5,882
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	215,817	212,506	3,311
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3,311	▲ 648	3,959
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1,064	1,130	▲ 67				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	5	—	5				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	280,991	283,561	▲ 2,571	純資産の部合計	215,817	212,506	3,311
				負債及び純資産の部合計	280,991	283,561	▲ 2,571

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：府立高等学校管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	347	293	54
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	66	67	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	47	89	▲ 41
財産収入	37	37	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	197	100	97
2 行政費用	14,369	14,142	227
税連動費用	—	—	—
給与関係費	118	123	▲ 5
物件費	3,578	3,537	42
維持補修費	5,091	4,800	291
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5,502	5,626	▲ 124
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 1	3	▲ 4
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7	7	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 10	46	▲ 56
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	83	—	83
行政収支差額	▲ 14,022	▲ 13,849	▲ 172

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	—
受取利息及び配当金	0	0	—
2 金融費用	979	1,102	▲ 124
地方債利息・手数料	979	1,102	▲ 124
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 979	▲ 1,102	124
通常収支差額	▲ 15,000	▲ 14,952	▲ 49
特別収支の部			
1 特別収入	94	423	▲ 329
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	94	423	▲ 329
2 特別費用	24	84	▲ 60
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	24	15	9
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	0	68	▲ 68
特別収支差額	70	339	▲ 269
当期収支差額	▲ 14,930	▲ 14,612	▲ 318
一般財源等配分調整額	12,148	12,065	83
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2,782	▲ 2,548	▲ 235

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	257	293	▲ 35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	66	68	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	47	89	▲ 41
財産収入	37	37	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	107	99	8
行政支出	8,808	8,487	321
税連動支出	—	—	—
給与関係費	137	149	▲ 12
物件費	3,578	3,537	42
維持補修費	5,091	4,800	291
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	—
受取利息及び配当金	0	0	—
金融支出	979	1,102	▲ 124
地方債利息・手数料	979	1,102	▲ 124
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9,529	▲ 9,297	▲ 232

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	47	128	▲ 81
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	47	128	▲ 81
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	47	128	▲ 81
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,666	2,896	▲ 230
公共施設等整備支出	2,666	2,896	▲ 230
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2,619	▲ 2,768	149
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 12,148	▲ 12,065	▲ 83
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 12,148	▲ 12,065	▲ 83
一般財源等配分調整額	12,148	12,065	83
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	212,682	▲ 28,001	6,354	21,471	-	-	212,506
当期変動額	-	▲ 14,930	6,094	12,148	-	-	3,311
当期末残高	212,682	▲ 42,931	12,448	33,619	-	-	215,817

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				212,506	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	3,358				府立高等学校の建物・工作物の減価償却等 -2,569 地方債の償還等により +5,860
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		67			
小 計	3,358	67	3,291		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	22				
小 計	22		22		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		2			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	2	▲ 2		
I ~ IIIの増減合計	3,380	69	3,311		
当期末純資産残高				215,817	

固定資産附属明細表 (府立高等学校管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	463,357	3,181	489	466,048	186,134	5,252	279,914
土地	183,333	204	105	183,432	—	—	183,432
建物	246,508	2,779	340	248,948	156,537	4,923	92,411
工作物	33,515	198	45	33,669	29,597	329	4,071
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	1	1	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	0	0	—	—	—	—
工作物	—	1	1	—	—	—	—
重要物品	8,016	255	220	8,051	6,988	249	1,064
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	2,781	2,777	5	—	—	5
合 計	471,373	6,219	3,488	474,104	193,122	5,502	280,982

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 府立高等学校管理運営事業

注記（事業別財務諸表：府立高等学校管理運営事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候に係る（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
西淀川高等学校	土地	大阪市西淀川区 出来島3丁目	444,141,000	使用低下(在学生徒数約34%)	—	使用を継続
	建物		556,503,137	使用低下(在学生徒数約34%)	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		16,186,419			

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立高等学校の教育を推進するため、学校の維持、管理など府立高等学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。

(23) 支援学校教職員費 (目) 特別支援学校総務費

事業の概要

支援学校教職員にかかる給与や旅費等を支給する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	38,039,068,000	5,780,206,000	0	4,068,000	32,254,794,000
決 算 額	37,512,795,581	5,679,970,593	0	4,068,000	31,828,756,988

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	2,695	2,496	198
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2,695	2,496	198
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	35,101	39,670	▲ 4,568
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	35,101	39,670	▲ 4,568
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	37,796	42,166	▲ 4,370
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 37,796	▲ 42,166	4,370
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4,370	2,061	2,309
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	—	0	純資産の部合計	▲ 37,796	▲ 42,166	4,370
				負債及び純資産の部合計	0	—	0

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,692	5,550	142
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	5,680	5,540	140
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	9	3
2 行政費用	37,344	40,576	▲ 3,231
税連動費用	—	—	—
給与関係費	33,885	33,183	702
物件費	131	131	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2,695	2,496	198
退職手当引当金繰入額	634	4,765	▲ 4,130
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 31,652	▲ 35,026	3,374

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 31,652	▲ 35,026	3,374
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 31,652	▲ 35,026	3,374
一般財源等配分調整額	36,023	37,087	▲ 1,064
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4,370	2,061	2,309

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5,692	5,550	142
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	5,680	5,540	140
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	9	3
行政支出	41,714	42,637	▲ 922
税連動支出	—	—	—
給与関係費	41,584	42,505	▲ 921
物件費	131	131	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 36,023	▲ 37,087	1,064

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 36,023	▲ 37,087	1,064
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 36,023	▲ 37,087	1,064
一般財源等配分調整額	36,023	37,087	▲ 1,064
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 34,731	▲ 70,022	▲ 11,161	73,748	—	—	▲ 42,166
当期変動額	—	▲ 31,652	—	36,023	—	—	4,370
当期末残高	▲ 34,731	▲ 101,675	▲ 11,161	109,771	—	—	▲ 37,796

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 42,166	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4,568				
小 計	4,568		4,568		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		198			賞与引当金の増により -198
小 計	0	198	▲ 198		
I～IIIの増減合計	4,568	198	4,370		
当期末純資産残高				▲ 37,796	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：支援学校教職員費

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：支援学校教職員費

注記（事業別財務諸表：支援学校教職員費）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

支援学校教職員にかかる給与や旅費等を支給しています。

(24)府立支援学校管理運営事業 (目) 学校管理費

事業の概要

障がいのある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、学校の維持・管理のほか、通学バス運行业務など府立支援学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,601,096,000	131,000	0	10,382,000	2,590,583,000
決 算 額	2,524,838,640	105,000	0	12,701,256	2,512,032,384

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,532	1,491	40
現金預金	—	—	—	地方債	1,528	1,488	40
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	3	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	10,879	11,059	▲ 180
その他流動資産	—	—	—	地方債	10,812	10,988	▲ 176
II 固定資産	54,774	50,592	4,181	長期借入金	—	—	—
事業用資産	54,746	50,567	4,179	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	54,746	50,567	4,179	その他長期借入金	—	—	—
土地	28,841	27,846	996	退職手当引当金	67	71	▲ 4
建物	24,639	21,629	3,011	その他引当金	—	—	—
工作物	1,265	1,093	172	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	12,410	12,550	▲ 140
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	42,363	38,042	4,321
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4,321	▲ 774	5,095
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	27	25	2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1	0	1				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	54,774	50,592	4,181	純資産の部合計	42,363	38,042	4,321
				負債及び純資産の部合計	54,774	50,592	4,181

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11	12	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	2	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	—	0	▲ 0
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	9	10	▲ 1
2 行政費用	4,276	4,290	▲ 14
税連動費用	—	—	—
給与関係費	60	58	2
物件費	2,063	1,998	65
維持補修費	820	1,069	▲ 250
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,310	1,134	175
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	3	0
退職手当引当金繰入額	2	23	▲ 22
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	14	—	14
行政収支差額	▲ 4,265	▲ 4,278	12

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	175	187	▲ 12
地方債利息・手数料	175	187	▲ 12
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 175	▲ 187	12
通常収支差額	▲ 4,441	▲ 4,465	24
特別収支の部			
1 特別収入	469	552	▲ 83
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	467	549	▲ 82
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	2	2	▲ 1
2 特別費用	74	22	52
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	74	21	53
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	1	▲ 1
特別収支差額	395	529	▲ 134
当期収支差額	▲ 4,046	▲ 3,935	▲ 111
一般財源等配分調整額	2,998	3,099	▲ 100
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,048	▲ 837	▲ 211

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：府立支援学校管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10	12	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	2	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	—	0	▲ 0
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	10	▲ 2
行政支出	2,956	3,141	▲ 185
税連動支出	—	—	—
給与関係費	70	70	▲ 1
物件費	2,063	1,998	65
維持補修費	820	1,069	▲ 250
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	175	187	▲ 12
地方債利息・手数料	175	187	▲ 12
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,121	▲ 3,316	195

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	467	549	▲ 82
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	467	549	▲ 82
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	344	296	49
公共施設等整備支出	344	296	49
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	123	254	▲ 131
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,998	▲ 3,062	64
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	37	▲ 37
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	37	▲ 37
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 37	37
収支差額合計	▲ 2,998	▲ 3,099	100
一般財源等配分調整額	2,998	3,099	▲ 100
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	39,370	▲ 7,187	651	5,208	—	—	38,042
当期変動額	—	▲ 4,046	5,369	2,998	—	—	4,321
当期末残高	39,370	▲ 11,233	6,020	8,206	—	—	42,363

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				38,042	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	4,316				工事完了に伴い資産を府立支援学校建設事業から移管等 +4,181 地方債の償還等により +136
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	4,317		4,317		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	4,322	0	4,321		
当期末純資産残高				42,363	

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：府立支援学校管理運営事業

固定資産附属明細表（府立支援学校管理運営事業）

【教育委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	80,599	29,924	23,186	87,336	32,590	1,307	54,746
土地	27,846	7,712	6,716	28,841	—	—	28,841
建物	47,397	18,700	13,471	52,627	27,987	1,208	24,639
工作物	5,356	3,511	2,999	5,868	4,603	99	1,265
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	246	10	44	212	185	3	27
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	0	680	679	1	—	—	1
合 計	80,845	30,613	23,910	87,549	32,775	1,310	54,774

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：府立支援学校管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

障がいのある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、学校の維持・管理のほか、通学バス運行业務など府立支援学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：府立支援学校管理運営事業

(25)少年自然の家管理運営事業 (目) 社会教育総務費

事業の概要

自然の中での団体生活や野外活動など豊かな体験活動の場を提供する府立少年自然の家の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	70,569,000	0	0	0	70,569,000
決 算 額	70,496,205	0	0	0	70,496,205

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	42	74	▲ 32
現金預金	—	—	—	地方債	42	73	▲ 32
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	9	51	▲ 43
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	42	▲ 42
II 固定資産	1,580	1,646	▲ 66	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,571	1,637	▲ 66	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,571	1,637	▲ 66	その他長期借入金	—	—	—
土地	584	584	—	退職手当引当金	9	10	▲ 1
建物	899	945	▲ 46	その他引当金	—	—	—
工作物	88	108	▲ 20	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	51	125	▲ 74
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,529	1,521	8
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	8	▲ 5	14
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	9	9	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,580	1,646	▲ 66	純資産の部合計	1,529	1,521	8
				負債及び純資産の部合計	1,580	1,646	▲ 66

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：少年自然の家管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	143	152	▲ 9
税連動費用	—	—	—
給与関係費	8	8	0
物件費	63	65	▲ 1
維持補修費	1	7	▲ 7
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	71	71	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	▲ 0	1	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 143	▲ 152	9

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 1
地方債利息・手数料	1	1	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	1
通常収支差額	▲ 144	▲ 154	10
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 144	▲ 154	10
一般財源等配分調整額	79	83	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 65	▲ 70	6

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	73	82	▲ 8
税連動支出	—	—	—
給与関係費	9	10	▲ 0
物件費	63	65	▲ 1
維持補修費	1	7	▲ 7
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 1
地方債利息・手数料	1	1	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 74	▲ 83	9

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	5	0	5
公共施設等整備支出	5	0	5
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5	▲ 0	▲ 5
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 79	▲ 83	4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 79	▲ 83	4
一般財源等配分調整額	79	83	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,581	▲ 305	80	166	—	—	1,521
当期変動額	—	▲ 144	73	79	—	—	8
当期末残高	1,581	▲ 449	153	245	—	—	1,529

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,521	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	7				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	7		7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	8	0	8		
当期末純資産残高				1,529	

固定資産附属明細表 (少年自然の家管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,709	5	—	3,714	2,143	71	1,571
土地	584	—	—	584	—	—	584
建物	2,335	5	—	2,340	1,441	51	899
工作物	789	—	—	789	701	20	88
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	15	—	—	15	7	—	9
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	5	5	—	—	—	—
合 計	3,724	10	5	3,729	2,149	71	1,580

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 少年自然の家管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：少年自然の家管理運営事業

注記（事業別財務諸表：少年自然の家管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

自然の中での団体生活や野外活動など豊かな体験活動の場を提供する府立少年自然の家の管理運営を行っています。

(26)大学院サテライト教室管理運営事業 (目) 社会教育総務費

事業の概要

府立中之島図書館施設を利用した大学院サテライト教室の施設管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,833,000	0	0	12,083,000	▲5,250,000
決 算 額	6,684,069	0	0	12,000,458	▲5,316,389

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	46	108	▲ 62
現金預金	—	—	—	地方債	46	108	▲ 62
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	96	42	54
その他流動資産	—	—	—	地方債	95	41	54
II 固定資産	133	137	▲ 4	長期借入金	—	—	—
事業用資産	133	137	▲ 4	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	133	137	▲ 4	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	1	▲ 0
建物	131	134	▲ 3	その他引当金	—	—	—
工作物	2	3	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	142	150	▲ 8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 9	▲ 13	4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4	3	1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	133	137	▲ 4	純資産の部合計	▲ 9	▲ 13	4
				負債及び純資産の部合計	133	137	▲ 4

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12	25	▲ 13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	10	21	▲ 11
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	4	▲ 2
2 行政費用	11	12	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1	1	0
物件費	6	6	▲ 0
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4	4	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	▲ 0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	1	13	▲ 12

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3	2	0
地方債利息・手数料	3	2	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3	▲ 2	▲ 0
通常収支差額	▲ 2	11	▲ 13
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 2	11	▲ 13
一般財源等配分調整額	▲ 2	▲ 14	13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 4	▲ 4	0

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成25年4月1日・至 平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	25	▲ 13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	10	21	▲ 11
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	4	▲ 2
行政支出	8	8	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1	1	▲ 0
物件費	6	6	▲ 0
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	3	2	0
地方債利息・手数料	3	2	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	2	14	▲ 13

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2	14	▲ 13
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	2	14	▲ 13
一般財源等配分調整額	▲ 2	▲ 14	13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 20	21	14	▲ 28	—	—	▲ 13
当期変動額	—	▲ 2	8	▲ 2	—	—	4
当期末残高	▲ 20	19	22	▲ 29	—	—	▲ 9

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 13	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	4				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	4		4		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	4	0	4		
当期末純資産残高				▲ 9	

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：大学院サテライト教室管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：大学院サテライト教室管理運営事業

固定資産附属明細表 (大学院サテライト教室管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	343	—	—	343	209	4	133
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	335	—	—	335	204	3	131
工作物	7	—	—	7	5	1	2
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	343	—	—	343	209	4	133

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：大学院サテライト教室管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立中之島図書館施設を利用した大学院サテライト教室の施設管理運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：大学院サテライト教室管理運営事業

(27)文化財保護事業 (目) 文化財保護費

事業の概要

文化財保護の万全を期するため、埋蔵文化財の調査・指導及び指定文化財の維持管理に対する助成、府有史跡等の管理・環境整備等を行う。また、文化財保護法及び府文化財保護条例に基づく文化財の指定を行い、文化財の保存活用を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	282,505,000	192,518,000	0	11,841,000	78,146,000
決 算 額	276,427,896	192,479,000	0	12,870,017	71,078,879

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	200	75	125
現金預金	—	—	—	地方債	178	54	124
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	22	21	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	851	1,081	▲ 230
その他流動資産	—	—	—	地方債	460	637	▲ 178
II 固定資産	2,540	2,352	188	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,530	2,332	198	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,530	2,332	198	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,482	1,437	44	退職手当引当金	391	443	▲ 52
建物	981	822	159	その他引当金	—	—	—
工作物	67	73	▲ 6	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,051	1,156	▲ 105
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,489	1,196	293
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	293	203	90
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	9	▲ 9				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,540	2,352	188	純資産の部合計	1,489	1,196	293
				負債及び純資産の部合計	2,540	2,352	188

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：文化財保護事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	220	20	200
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	6	2
国庫支出金(行政費用充当)	192	3	190
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	20	12	8
2 行政費用	486	709	▲ 223
税連動費用	—	—	—
給与関係費	336	335	1
物件費	28	216	▲ 188
維持補修費	7	8	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	42	43	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	65	75	▲ 10
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	22	21	1
退職手当引当金繰入額	▲ 16	10	▲ 26
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	2	—	2
行政収支差額	▲ 265	▲ 688	423

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	12	13	▲ 1
地方債利息・手数料	12	13	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 12	▲ 13	1
通常収支差額	▲ 277	▲ 701	424
特別収支の部			
1 特別収入	—	372	▲ 372
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	372	▲ 372
2 特別費用	—	217	▲ 217
固定資産売却損	—	7	▲ 7
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	210	▲ 210
特別収支差額	—	155	▲ 155
当期収支差額	▲ 277	▲ 546	269
一般財源等配分調整額	472	687	▲ 215
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	195	141	53

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	213	20	192
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	6	2
国庫支出金(行政支出充当)	192	3	190
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	12	1
行政支出	470	491	▲ 21
税連動支出	—	—	—
給与関係費	393	417	▲ 24
物件費	28	22	6
維持補修費	7	8	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	42	43	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	12	13	▲ 1
地方債利息・手数料	12	13	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 269	▲ 483	215

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	203	204	▲ 1
公共施設等整備支出	203	204	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 203	▲ 204	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 472	▲ 687	215
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 472	▲ 687	215
一般財源等配分調整額	472	687	▲ 215
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,150	▲ 1,286	116	1,216	—	—	1,196
当期変動額	—	▲ 277	98	472	—	—	293
当期末残高	1,150	▲ 1,564	214	1,688	—	—	1,489

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,196	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	242				和泉池上文化財収蔵庫の建設により +188 地方債の償還等により +54
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	242		242		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	52				
小 計	52		52		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ~ IIIの増減合計	294	1	293		
当期末純資産残高				1,489	

固定資産附属明細表 (文化財保護事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,847	580	324	4,102	1,573	65	2,530
土地	1,437	158	114	1,482	—	—	1,482
建物	2,174	422	211	2,385	1,404	59	981
工作物	236	—	—	236	169	6	67
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	31	—	—	31	31	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	9	407	416	—	—	—	—
合 計	3,888	987	741	4,134	1,604	65	2,530

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 教育委員会
事業名: 文化財保護事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：文化財保護事業

注記（事業別財務諸表：文化財保護事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文化財保護の万全を期するため、埋蔵文化財の調査・指導及び指定文化財の維持管理に対する助成、府有史跡等の管理・環境整備等を行っています。また、文化財保護法及び府文化財保護条例に基づく文化財の指定を行い、文化財の保存活用を行っています。

(28) 弥生文化博物館管理運営事業 (目) 文化財保護費

事業の概要

わが国で唯一の弥生文化に関する専門博物館である「府立弥生文化博物館」の管理運営及び特別展等の開催、各種の広報普及事業、資料調査収集事業を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	121,270,000	0	0	93,000	121,177,000
決 算 額	121,270,000	0	0	75,043	121,194,957

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	314	▲ 313
現金預金	—	—	—	地方債	—	313	▲ 313
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	1	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	7	11	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3,198	3,230	▲ 32	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,099	3,130	▲ 32	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,099	3,130	▲ 32	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,248	2,248	—	退職手当引当金	7	11	▲ 4
建物	796	826	▲ 30	その他引当金	—	—	—
工作物	55	57	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	7	325	▲ 317
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	3,191	2,906	285
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	285	▲ 5	290
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	100	100	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,198	3,230	▲ 32	純資産の部合計	3,191	2,906	285
				負債及び純資産の部合計	3,198	3,230	▲ 32

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	156	172	▲ 16
税連動費用	—	—	—
給与関係費	5	8	▲ 2
物件費	121	127	▲ 6
維持補修費	—	3	▲ 3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	32	32	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 3	1	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 156	▲ 172	16

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3	5	▲ 2
地方債利息・手数料	3	5	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3	▲ 5	2
通常収支差額	▲ 159	▲ 177	18
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 159	▲ 177	18
一般財源等配分調整額	131	146	▲ 15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 28	▲ 31	3

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：弥生文化博物館管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成25年4月1日・至 平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	128	140	▲ 12
税連動支出	-	-	-
給与関係費	7	10	▲ 3
物件費	121	127	▲ 6
維持補修費	-	3	▲ 3
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	0	▲ 0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	3	5	▲ 2
地方債利息・手数料	3	5	▲ 2
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 131	▲ 145	14

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	1	▲ 1
公共施設等整備支出	-	1	▲ 1
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	▲ 1	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 131	▲ 146	15
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 131	▲ 146	15
一般財源等配分調整額	131	146	▲ 15
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,138	▲ 584	51	300	—	—	2,906
当期変動額	—	▲ 159	313	131	—	—	285
当期末残高	3,138	▲ 743	365	431	—	—	3,191

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,906	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	281				地方債の償還により +313
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計	281	0	281		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	286	0	285		
当期末純資産残高				3,191	

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：弥生文化博物館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：弥生文化博物館管理運営事業

固定資産附属明細表 (弥生文化博物館管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,950	—	—	3,950	852	32	3,099
土地	2,248	—	—	2,248	—	—	2,248
建物	1,500	—	—	1,500	705	30	796
工作物	203	—	—	203	147	2	55
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	383	—	—	383	284	0	100
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,334	—	—	4,334	1,135	32	3,198

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：弥生文化博物館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

わが国で唯一の弥生文化に関する専門博物館である「府立弥生文化博物館」の管理運営及び特別展等の開催、各種の広報普及事業、資料調査収集事業を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：弥生文化博物館管理運営事業

(29)近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業 (目) 文化財保護費

事業の概要

わが国古代国家の成立と当時の国際交流をさぐることをテーマとした「府立近つ飛鳥博物館」の管理運営及び特別展等の開催、各種の広報普及事業、資料調査収集事業と、この博物館に隣接する府民が実物の古墳にふれ、学び、親しむことのできる史跡公園「府立近つ飛鳥風土記の丘」の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	150,211,000	0	0	507,000	149,704,000
決 算 額	150,182,395	0	0	354,149	149,828,246

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	287	1,145	▲ 858
現金預金	—	—	—	地方債	287	1,145	▲ 858
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,808	992	816
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,801	984	817
II 固定資産	3,891	3,978	▲ 87	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,761	3,847	▲ 86	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,761	3,847	▲ 86	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,387	1,387	—	退職手当引当金	7	8	▲ 1
建物	2,211	2,286	▲ 75	その他引当金	—	—	—
工作物	163	174	▲ 11	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,096	2,137	▲ 42
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,795	1,841	▲ 45
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 45	71	▲ 117
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	129	130	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,891	3,978	▲ 87	純資産の部合計	1,795	1,841	▲ 45
				負債及び純資産の部合計	3,891	3,978	▲ 87

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
 事業名：近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	243	242	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	6	6	▲ 0
物件費	149	146	2
維持補修費	1	2	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	87	87	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	▲ 0	1	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 243	▲ 242	▲ 1

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	20	24	▲ 4
地方債利息・手数料	20	24	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 20	▲ 24	4
通常収支差額	▲ 263	▲ 266	3
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 263	▲ 266	3
一般財源等配分調整額	177	181	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 86	▲ 85	▲ 2

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	157	155	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	7	7	▲ 0
物件費	149	146	2
維持補修費	1	2	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	20	24	▲ 4
地方債利息・手数料	20	24	▲ 4
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 177	▲ 179	3

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	2	▲ 2
公共施設等整備支出	—	2	▲ 2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 2	2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 177	▲ 181	5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 177	▲ 181	5
一般財源等配分調整額	177	181	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,710	▲ 549	317	363	—	—	1,841
当期変動額	—	▲ 263	41	177	—	—	▲ 45
当期末残高	1,710	▲ 812	358	539	—	—	1,795

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,841	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		45			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		46	▲ 46		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1	46	▲ 45		
当期末純資産残高				1,795	

固定資産附属明細表 (近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	5,651	—	—	5,651	1,889	86	3,761
土地	1,387	—	—	1,387	—	—	1,387
建物	3,760	—	—	3,760	1,549	75	2,211
工作物	503	—	—	503	340	11	163
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	873	—	—	873	743	1	129
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,523	—	—	6,523	2,633	87	3,891

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業

注記（事業別財務諸表：近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

わが国古代国家の成立と当時の国際交流をさぐることをテーマとした「府立近つ飛鳥博物館」の管理運営及び特別展等の開催、各種の広報普及事業、資料調査収集事業と、この博物館に隣接する府民が実物の古墳にふれ、学び、親しむことのできる史跡公園「府立近つ飛鳥風土記の丘」の管理運営を行っています。

(30)中之島図書館管理運営事業 (目) 図書館費

事業の概要

府立中之島図書館が所蔵する大阪に関する資料・古典籍など貴重書の活用及びビジネスに関する充実した情報提供を行い、広く府民の学びの場を提供していくため、施設を管理運営する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	534,920,000	228,471,000	205,000,000	2,760,000	98,689,000
決 算 額	532,135,545	228,470,000	205,000,000	715,210	97,950,335

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	18	12	7
現金預金	—	—	—	地方債	7	0	7
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	12	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	379	223	156
その他流動資産	—	—	—	地方債	201	3	198
II 固定資産	2,581	2,098	483	長期借入金	—	—	—
事業用資産	50	52	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	50	52	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	178	220	▲ 42
建物	39	40	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	11	11	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	397	235	163
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,183	1,863	320
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	320	93	226
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	11	11	—				
図書	2,054	2,027	27				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	466	9	457				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,581	2,098	483	純資産の部合計	2,183	1,863	320
				負債及び純資産の部合計	2,581	2,098	483

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	229	7	222
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	3	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	228	4	224
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	332	326	6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	199	187	12
物件費	144	130	13
維持補修費	11	12	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	2	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	▲ 0	12	▲ 12
退職手当引当金繰入額	▲ 24	▲ 17	▲ 8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 103	▲ 319	216

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 103	▲ 319	216
特別収支の部			
1 特別収入	8	9	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	8	9	▲ 1
2 特別費用	1	2	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	2	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	7	8	▲ 1
当期収支差額	▲ 96	▲ 311	215
一般財源等配分調整額	621	396	225
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	525	85	440

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：中之島図書館管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	229	7	222
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	0	3	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	228	4	224
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	372	373	▲ 0
税連動支出	-	-	-
給与関係費	217	230	▲ 13
物件費	144	130	13
維持補修費	11	12	▲ 1
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	0	0	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 143	▲ 365	222

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	478	31	447
公共施設等整備支出	478	31	447
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 478	▲ 31	▲ 447
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 621	▲ 396	▲ 225
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 621	▲ 396	▲ 225
一般財源等配分調整額	621	396	225
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,710	▲ 694	8	839	—	—	1,863
当期変動額	—	▲ 96	▲ 205	621	—	—	320
当期末残高	1,710	▲ 791	▲ 197	1,460	—	—	2,183

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,863	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	250				耐震補強により +457 地方債の発行等により -205
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	27				
小 計	278		278		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	42				
小 計	42		42		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I ~ III の増減合計	320		320		
当期末純資産残高				2,183	

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：中之島図書館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：中之島図書館管理運営事業

固定資産附属明細表 (中之島図書館管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	390	—	—	390	340	2	50
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	348	—	—	348	309	1	39
工作物	41	—	—	41	31	0	11
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	13	—	—	13	2	—	11
図書	2,027	29	1	2,054	—	—	2,054
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	9	914	457	466	—	—	466
合 計	2,438	943	458	2,922	342	2	2,581

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：中之島図書館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府立中之島図書館が所蔵する大阪に関する資料・古典籍など貴重書の活用及びビジネスに関する充実した情報提供を行い、広く府民の学びの場を提供していくため、施設を管理運営しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

平成23年度から平成27年度までの5年間で府立中之島図書館の耐震性能を確保するための設計及び補強工事を行います。

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：中之島図書館管理運営事業

(31)中央図書館管理運営事業 (目) 図書館費

事業の概要

府立中央図書館は、あらゆる分野を扱う総合的機能をはたす図書館として、大阪府域全体を視野に入れた広域サービスの提供を行い、広く府民の学びの場を提供していくため、施設を管理運営する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	698,920,000	0	0	20,182,000	678,738,000
決 算 額	696,548,473	0	0	19,726,979	676,821,494

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3,267	1,409	1,858
現金預金	—	—	—	地方債	3,238	1,380	1,858
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	28	29	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	5,575	8,327	▲ 2,752
その他流動資産	—	—	—	地方債	5,071	7,722	▲ 2,651
II 固定資産	19,551	19,816	▲ 265	長期借入金	—	—	—
事業用資産	13,770	14,127	▲ 358	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	13,770	14,127	▲ 358	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,471	2,471	—	退職手当引当金	504	605	▲ 101
建物	11,075	11,422	▲ 347	その他引当金	—	—	—
工作物	223	234	▲ 10	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	8,842	9,736	▲ 894
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	10,709	10,080	630
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	630	504	126
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	51	51	▲ 0				
図書	5,730	5,637	93				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	19,551	19,816	▲ 265	純資産の部合計	10,709	10,080	630
				負債及び純資産の部合計	19,551	19,816	▲ 265

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：中央図書館管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	20	22	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	17	18	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	—	0	▲ 0
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	▲ 0
2 行政費用	1,283	1,404	▲ 120
税連動費用	—	—	—
給与関係費	479	471	8
物件費	416	428	▲ 12
維持補修費	81	72	9
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	5	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	358	358	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	▲ 0	29	▲ 29
退職手当引当金繰入額	▲ 54	42	▲ 96
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,263	▲ 1,382	119

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	111	121	▲ 10
地方債利息・手数料	111	121	▲ 10
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 111	▲ 121	10
通常収支差額	▲ 1,375	▲ 1,503	129
特別収支の部			
1 特別収入	38	29	9
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	38	29	9
2 特別費用	37	27	9
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	37	27	9
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1	2	▲ 0
当期収支差額	▲ 1,373	▲ 1,502	128
一般財源等配分調整額	1,210	1,281	▲ 71
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 164	▲ 221	57

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	20	22	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	17	18	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	—	0	▲ 0
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	▲ 0
行政支出	1,027	1,086	▲ 59
税連動支出	—	—	—
給与関係費	526	581	▲ 56
物件費	416	428	▲ 12
維持補修費	81	72	9
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	5	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	111	121	▲ 10
地方債利息・手数料	111	121	▲ 10
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,118	▲ 1,186	68

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	91	95	▲ 4
公共施設等整備支出	91	95	▲ 4
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 91	▲ 95	4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,210	▲ 1,281	71
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,210	▲ 1,281	71
一般財源等配分調整額	1,210	1,281	▲ 71
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	8,925	▲ 2,904	1,448	2,611	—	—	10,080
当期変動額	—	▲ 1,373	793	1,210	—	—	630
当期末残高	8,925	▲ 4,278	2,242	3,820	—	—	10,709

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				10,080	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	436				管理する資産の減価償却 -358 地方債の償還等により +793
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	93				
小 計	528		528		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	101				
小 計	101		101		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I ~ IIIの増減合計	630		630		
当期末純資産残高				10,709	

固定資産附属明細表 (中央図書館管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	20,258	—	0	20,258	6,489	358	13,770
土地	2,471	—	—	2,471	—	—	2,471
建物	17,339	—	—	17,339	6,264	347	11,075
工作物	448	—	0	448	225	10	223
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	119	—	7	111	60	—	51
図書	5,637	130	37	5,730	—	—	5,730
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	26,015	130	44	26,100	6,549	358	19,551

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 中央図書館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：中央図書館管理運営事業

注記（事業別財務諸表：中央図書館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立中央図書館は、あらゆる分野を扱う総合的機能をはたす図書館として、大阪府域全体を視野に入れた広域サービスの提供を行い、広く府民の学びの場を提供していくため、施設を管理運営しています。

(32) 漕艇センター管理運営事業 (目) 体育振興費

事業の概要

府民に漕艇の場を提供し、スポーツの振興に資するため、府立漕艇センターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,195,391	313,000	0	501,000	3,381,391
決 算 額	3,120,395	313,000	0	705,900	2,101,495

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	78	65	13
現金預金	—	—	—	地方債	78	65	13
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	159	237	▲ 78
その他流動資産	—	—	—	地方債	158	235	▲ 78
II 固定資産	331	340	▲ 9	長期借入金	—	—	—
事業用資産	329	339	▲ 10	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	329	339	▲ 10	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	1	▲ 0
建物	329	339	▲ 10	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	237	301	▲ 65
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	94	39	56
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	56	56	▲ 1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	1	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1	—	1				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	331	340	▲ 9	純資産の部合計	94	39	56
				負債及び純資産の部合計	331	340	▲ 9

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	0	—	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	—
2 行政費用	13	13	▲0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1	1	0
物件費	0	0	▲0
維持補修費	2	3	▲1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	10	10	▲0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	▲0	▲1	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲12	▲13	1

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	7	9	▲2
地方債利息・手数料	7	9	▲2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲7	▲9	2
通常収支差額	▲19	▲22	3
特別収支の部			
1 特別収入	—	2	▲2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	2	▲2
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	2	▲2
当期収支差額	▲19	▲21	1
一般財源等配分調整額	10	15	▲5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲9	▲5	▲4

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：漕艇センター管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	1
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	1	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	0	-	0
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	-
行政支出	3	4	▲ 1
税連動支出	-	-	-
給与関係費	1	1	▲ 0
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	2	3	▲ 1
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	7	9	▲ 2
地方債利息・手数料	7	9	▲ 2
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 9	▲ 13	4

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	1	2	▲ 1
公共施設等整備支出	1	2	▲ 1
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 2	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 10	▲ 15	5
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 10	▲ 15	5
一般財源等配分調整額	10	15	▲ 5
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 67	▲ 54	123	37	—	—	39
当期変動額	—	▲ 19	65	10	—	—	56
当期末残高	▲ 67	▲ 74	188	47	—	—	94

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				39	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	55				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計	55	0	55		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	56	0	56		
当期末純資産残高				94	

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：漕艇センター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：漕艇センター管理運営事業

固定資産附属明細表 (漕艇センター管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	612	—	—	612	283	10	329
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	572	—	—	572	243	10	329
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	40	—	—	40	40	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	32	—	—	32	31	0	1
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	1	—	1	—	—	1
合 計	644	1	—	645	315	10	331

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：漕艇センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民に漕艇の場を提供し、スポーツの振興に資するため、府立漕艇センターの管理運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：漕艇センター管理運営事業

(33)臨海スポーツセンター管理運営事業 (目) 体育振興費

事業の概要

府民の体育及びスポーツ並びに健全で文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立臨海スポーツセンターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	24,310,000	0	0	18,824,000	5,486,000
決 算 額	23,636,776	0	0	25,576,450	▲1,939,674

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	15	6	9
現金預金	—	—	—	地方債	15	6	9
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	282	297	▲16
その他流動資産	—	—	—	地方債	278	293	▲15
II 固定資産	1,472	1,505	▲33	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,465	1,505	▲40	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,465	1,505	▲40	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,136	1,136	—	退職手当引当金	4	4	▲0
建物	329	369	▲40	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	297	304	▲7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,175	1,201	▲26
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲26	▲41	▲15
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	7	—	7				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,472	1,505	▲33	純資産の部合計	1,175	1,201	▲26
				負債及び純資産の部合計	1,472	1,505	▲33

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：臨海スポーツセンター管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	14	11	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	6	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	4	3
2 行政費用	61	46	15
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3	3	0
物件費	3	1	2
維持補修費	15	1	14
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	40	40	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	▲ 0	2	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 47	▲ 36	▲ 11

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	4	4	▲ 0
地方債利息・手数料	4	4	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4	▲ 4	0
通常収支差額	▲ 50	▲ 39	▲ 11
特別収支の部			
1 特別収入	—	3	▲ 3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	3	▲ 3
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	3	▲ 3
当期収支差額	▲ 50	▲ 36	▲ 14
一般財源等配分調整額	7	▲ 2	8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 44	▲ 38	▲ 6

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	14	11	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	6	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	4	3
行政支出	21	5	16
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4	4	▲ 0
物件費	3	1	2
維持補修費	15	1	14
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	4	4	▲ 0
地方債利息・手数料	4	4	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 11	2	▲ 13

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	11	—	11
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	11	—	11
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	11	—	11
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	7	—	7
公共施設等整備支出	7	—	7
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	4	—	4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 7	2	▲ 8
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 7	2	▲ 8
一般財源等配分調整額	7	▲ 2	8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,282	▲ 72	▲ 3	▲ 7	—	—	1,201
当期変動額	—	▲ 50	18	7	—	—	▲ 26
当期末残高	1,282	▲ 122	15	0	—	—	1,175

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,201	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		27			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		27	▲ 27		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	27	▲ 26		
当期末純資産残高				1,175	

固定資産附属明細表 (臨海スポーツセンター管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,191	18	18	3,191	1,726	40	1,465
土地	1,136	—	—	1,136	—	—	1,136
建物	2,055	18	18	2,055	1,726	40	329
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	9	—	—	9	9	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	40	33	7	—	—	7
合 計	3,200	58	51	3,207	1,735	40	1,472

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 臨海スポーツセンター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：臨海スポーツセンター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：臨海スポーツセンター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民の体育及びスポーツ並びに健全で文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立臨海スポーツセンターの管理運営を行っています。

(34) 体育会館管理運営事業 (目) 体育振興費

事業の概要

府民の体育及びスポーツ振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立体育会館の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	29,091,000	0	0	166,965,000	▲137,874,000
決 算 額	28,174,607	0	0	184,778,430	▲156,603,823

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	110	110	0
現金預金	—	—	—	地方債	109	109	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,392	1,502	▲110
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,386	1,495	▲109
II 固定資産	6,384	6,614	▲230	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,384	6,614	▲230	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,384	6,614	▲230	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,828	1,828	—	退職手当引当金	6	7	▲1
建物	4,553	4,782	▲229	その他引当金	—	—	—
工作物	3	4	▲1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,501	1,611	▲110
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	4,883	5,003	▲120
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲120	▲119	▲0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1	—	1				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,384	6,614	▲230	純資産の部合計	4,883	5,003	▲120
				負債及び純資産の部合計	6,384	6,614	▲230

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	185	174	11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	15	14	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	170	160	10
2 行政費用	262	249	12
税連動費用	—	—	—
給与関係費	5	5	0
物件費	24	7	17
維持補修費	2	5	▲ 3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	231	231	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	▲ 0	1	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 77	▲ 76	▲ 1

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	17	19	▲ 1
地方債利息・手数料	17	19	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 17	▲ 19	1
通常収支差額	▲ 94	▲ 94	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 94	▲ 95	0
一般財源等配分調整額	▲ 135	▲ 134	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 229	▲ 229	▲ 0

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 体育会館管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成25年4月1日・至 平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	185	174	11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	15	14	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	170	160	10
行政支出	32	19	13
税連動支出	—	—	—
給与関係費	6	6	▲ 0
物件費	24	7	17
維持補修費	2	5	▲ 3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	17	19	▲ 1
地方債利息・手数料	17	19	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	136	136	▲ 0

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	2	▲ 1
公共施設等整備支出	1	2	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 2	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	135	134	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	135	134	1
一般財源等配分調整額	▲ 135	▲ 134	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,238	▲ 221	224	▲ 238	—	—	5,003
当期変動額	—	▲ 94	109	▲ 135	—	—	▲ 120
当期末残高	5,238	▲ 315	333	▲ 373	—	—	4,883

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,003	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		121			管理する資産の減価償却 -230 地方債の償還により +109
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	1				
③その他		0			
小 計	1	121	▲ 120		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1	121	▲ 120		
当期末純資産残高				4,883	

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：体育会館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：体育会館管理運営事業

固定資産附属明細表 (体育会館管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	12,644	1	1	12,644	6,260	231	6,384
土地	1,828	—	—	1,828	—	—	1,828
建物	10,786	1	1	10,786	6,233	230	4,553
工作物	30	—	—	30	28	1	3
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	36	—	—	36	36	0	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	2	1	1	—	—	1
合 計	12,680	2	2	12,681	6,296	231	6,384

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：体育会館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民の体育及びスポーツ振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立体育会館の管理運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：体育会館管理運営事業

(35)門真スポーツセンター管理運営事業 (目) 体育振興費

事業の概要

府民の体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立門真スポーツセンターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	550,808,609	0	0	12,679,000	538,129,609
決 算 額	536,818,103	0	0	12,677,109	524,140,994

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3,460	1,580	1,881
現金預金	—	—	—	地方債	3,460	1,579	1,881
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	9,574	12,594	▲ 3,020
その他流動資産	—	—	—	地方債	9,565	12,584	▲ 3,019
II 固定資産	24,195	24,972	▲ 777	長期借入金	—	—	—
事業用資産	24,191	24,752	▲ 560	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	24,191	24,752	▲ 560	その他長期借入金	—	—	—
土地	6,303	6,303	—	退職手当引当金	9	10	▲ 1
建物	17,681	18,233	▲ 553	その他引当金	—	—	—
工作物	208	216	▲ 8	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	13,034	14,174	▲ 1,139
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	11,160	10,799	362
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	362	783	▲ 422
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	5	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	215	▲ 215				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	24,195	24,972	▲ 777	純資産の部合計	11,160	10,799	362
				負債及び純資産の部合計	24,195	24,972	▲ 777

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：門真スポーツセンター管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13	13	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	11	11	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
2 行政費用	1,331	855	476
税連動費用	—	—	—
給与関係費	7	7	0
物件費	279	274	5
維持補修費	267	13	254
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	562	562	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	▲ 0	▲ 1	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	215	—	215
行政収支差額	▲ 1,318	▲ 842	▲ 476

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	177	193	▲ 16
地方債利息・手数料	177	193	▲ 16
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 177	▲ 193	16
通常収支差額	▲ 1,495	▲ 1,035	▲ 461
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	5	▲ 5
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	5	▲ 5
特別収支差額	—	▲ 5	5
当期収支差額	▲ 1,495	▲ 1,039	▲ 456
一般財源等配分調整額	719	662	57
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 776	▲ 377	▲ 399

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13	13	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	11	11	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
行政支出	555	295	259
税連動支出	—	—	—
給与関係費	8	9	▲ 0
物件費	279	274	5
維持補修費	267	13	254
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	177	193	▲ 16
地方債利息・手数料	177	193	▲ 16
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 719	▲ 475	▲ 244

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	187	▲ 187
公共施設等整備支出	—	187	▲ 187
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 187	187
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 719	▲ 662	▲ 57
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 719	▲ 662	▲ 57
一般財源等配分調整額	719	662	57
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	9,387	▲ 2,098	2,317	1,193	—	—	10,799
当期変動額	—	▲ 1,495	1,138	719	—	—	362
当期末残高	9,387	▲ 3,594	3,455	1,912	—	—	11,160

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				10,799	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	363				管理する資産の減価償却等 -775 地方債の償還等により +1,138
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2			
小 計	363	2	361		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ III の増減合計	364	2	362		
当期末純資産残高				11,160	

固定資産附属明細表 (門真スポーツセンター管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	34,277	485	485	34,277	10,086	560	24,191
土地	6,303	—	—	6,303	—	—	6,303
建物	27,626	485	485	27,626	9,945	553	17,681
工作物	349	—	—	349	141	8	208
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	429	—	—	429	425	2	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	215	737	952	—	—	—	—
合 計	34,921	1,222	1,437	34,706	10,511	562	24,195

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 門真スポーツセンター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：門真スポーツセンター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：門真スポーツセンター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民の体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立門真スポーツセンターの管理運営を行っています。